



DKS レポート
2016

こたえる、化学

社 是

産業を通じて、国家・社会に貢献する

社 訓

品質第一、原価逡減、研究努力

DKSグループロゴ



グローバル化に向けた飛躍への行動を象徴する
第一工業製薬グループのロゴマーク。
「1000への挑戦」へと成長する架け橋
(アーチ)を表現しています。

DKSレポート2016 編集方針

第一工業製薬グループは2016年より従来の環境・社会活動報告書に財務情報を加え、「DKSレポート」の発行を開始いたしました。近年欧米では、企業の環境 (Environment)、社会 (Society)、企業統治 (Governance) に配慮した企業を重視するようになり、国内でも広がっています。

本レポートでは、当社の現在および中長期的な企業価値創造をお伝えするため、研究開発、生産技術、販売戦略などビジネスプロセスにおける全体像を写しています。

本レポートでは、当社が将来にわたり持続的に成長する企業であることを説明しています。今後も、さらに企業価値を高めるため、このレポートをステークホルダーのみならず、みなさまとのコミュニケーションツールとして活用してまいります。

報告書対象組織

第一工業製薬株式会社およびグループ会社

報告書対象期間

原則として2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の活動およびデータを記載しています。但し、労働災害強度率、労働災害度数率のデータは、2015年1月～12月のものです。

参考としたガイドライン

国際統合報告評議会 (IIRC) の国際統合報告フレームワーク、環境省「環境報告ガイドライン2012年版」、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」、(社)日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン(2003年11月)」

**Web
掲載**

2015年度PRTR届出量
事業所、四日市合成株式会社の環境負荷の推移

【将来見通しに関する注意事項】 本レポートに記載されている当社の現在の計画、予測、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績などに関する見通しであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、さまざまな外部環境の要因により、これら見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんので、ご承知おきください。

CONTENTS

第一工業製薬グループについて

- 1 理念体系
- 3 成長の軌跡
- 5 トップメッセージ
- 9 中期経営計画「REACT1000」
- 11 財務・非財務ハイライト
- 13 価値創造プロセス

5つの事業セグメント

- 15 5つの事業セグメント
- 16 ・界面活性剤事業
- 17 ・アメニティ材料事業
- 18 ・ウレタン材料事業
- 19 ・機能材料事業
- 20 ・電子デバイス材料事業

事業を支える力

- 21 研究開発
- 23 製品ピックアップ
- 25 生産
- 27 ネットワーク
- 29 国内関係会社

経営基盤の確立

- 30 コーポレートガバナンス
- 31 コンプライアンス・内部統制
- 32 リスク管理
- 33 取締役・監査役一覧

CSR活動

- 35 ステークホルダーとともに
- 36 ・従業員との関わり
- 38 ・株主・投資家との関わり
- 39 ・お客様・お取引先との関わり
- 41 ・社会・地域との関わり
- 42 ・環境との関わり

データ集

- 49 連結貸借対照表
- 50 連結損益計算書・
連結包括利益計算書
- 51 連結キャッシュ・フロー計算書
- 52 会社概要・株式情報

成長の軌跡

1909年(明治42年)、中村嘉吉郎、負野小左衛門、小野茂平の三人が、線香屋を営む負野薫玉堂の納屋の中で、蚕繭解舒液さんけんかいじょえきの製造を始めました。この製品はのちにシルクリーラーと改称され、紡糸の生産性を著しく向上させ、絹産業における量産技術の確立に貢献しました。彼らは開発を重ね、当時の基幹産業である繊維工業分野向けに、精練剤や油剤などの販売を続けました。1914年(大正3年)に合名会社負野工業製薬所となり、第一工業製薬株式会社が設立されたのは大正7年です。

10年間サマリー(連結)



1909年

負野薫玉堂にて創業

蚕繭解舒液シルクリーラー発売



1915年

玄武印マルセル石鹼を創製



1918年

第一工業製薬株式会社を設立

1934年

高級アルコール洗剤を開発
(のちのモノゲン)



1938年

・四日市工場を新設
・モノゲン、パンソフターを生産

1949年

株式上場

1950年～

1959年

非イオン界面活性剤製造・販売を目的に四日市合成(株)を設立



1960年

大瀧工場を新設
日本初の溶媒法によるCMC(セロゲン)の製造開始



1970年

シヨ糖脂脂肪酸エステル工場を建設



2001年

第一化学工業(株)を吸収合併し、滋賀工場に改称

2004年～

中期経営計画の変遷

志高く、21世紀にきらめこう。

2004年4月-
2009年3月

ADD21計画



目標数値(2009年3月期)

売上高 500億円
経常利益率 7%

経営方針

- ①敷設した経営インフラを軸とする総合力の極大化
- ②収益を生み出す事業ポートフォリオの確立
- ③新規事業成果の早期刈り取りの促進
- ④樹脂添加材料事業部門の増強によるコア事業化の推進
- ⑤研究・開発の工程短縮と上市の早期実現
- ⑥産業基盤再編を先取りする生産拠点計画の着手と実行
- ⑦内部統制の着実な実行とコンプライアンス経営の徹底
- ⑧敵対的買収に備えた企業防衛策の検討
- ⑨次世代を意識した人材育成の強化

2006年

研究所を京都吉祥院に新築・移転





2009年～

一人一人が、カギになる



2009年4月-2012年3月
CHANGE100 Stage I

目標数値(2012年3月期)

売上高 営業利益率
550億円以上 4%以上

経営理念

工業用薬剤のトップ企業として
時代を先取りする

経営戦略

- ①企業力(営業力、コスト力、技術力、組織力)の強化
- ②選択と集中の推進
- ③経営資源の最適配分
- ④生産性の追求
- ⑤新規事業の創製と関係先の連携強化
- ⑥重点事業分野への注力

2009年 創業100周年



2011年 四日市合成(株)を
完全子会社化

2012年～

一人一人が、カギになる



2012年4月-2015年3月
CHANGE100 Stage II

目標数値(2015年3月期)

売上高 営業利益率
600億円以上 5%以上

経営方針

- ①事業周辺領域の拡大
- ②国内生産拠点の充実と新生
- ③新規事業の創生加速
- ④コスト削減の追求
- ⑤マネジメント力の向上と人材育成
- ⑥海外展開の充実と管理の強化

2015年～



飛躍への行動を

2015年4月-2020年3月
REACT1000

目標数値(2020年3月期)

売上高 営業利益率
750億円 8%

経営方針

- ①新しい企業価値の創造
- ②誰にもわかる企業像づくり
- ③さらなるガバナンスの深化
- ④適切なROE水準の維持と向上
- ⑤協調による優位性の構築
- ⑥マザー工場の加速と充実

2015年

四日市事業所 霞工場を新設



トップメッセージ

ステークホルダーの皆様へ



代表取締役
会長 兼 社長

坂本隆司

5ヵ年経営計画「REACT1000」の達成に向け、全社一丸でチャレンジを重ね、成長戦略を推進していきます。



飛躍への行動を

Q 5ヵ年経営計画「REACT1000」の進捗をどのように評価されますか。

行動目標の重要テーマから着手し、成果が出はじめています。

「飛躍への行動を」と副題にした5ヵ年経営計画の初年度を振り返り、実行した項目について話を始めます。2001年に会社のマネジメントとなった時に新聞社の取材を受けました。「行動する本社でありたい」と抱負を述べて、今も動く本社、発信する本社を念頭において事業に取り組んでいます。行動の羅針盤としている「REACTマトリクス」(P9参照)を基にご説明をさせていただきます。

2001年6月からの問題意識をいつも大切にしています。当社の立ち位置とありたい姿を比べて、相当なへだたりを感じていました。このギャップの原因を確かめようと工場などの現場を回りました。現場視察で得た気付きの項目は108でした。これが仕事を進める原点となっています。現在の5ヵ年経営計画を作る際に、経営の骨格にすえたのが「REACTマトリクス」です。新しく始める5年間の道しるべの縦の軸を定めました。Return (還元) Export (海外) Advance (前進) Create (創出) Train (育成)の5項目です。横の軸は、企業を取り巻く4つの関係者です。ステークホルダーといわれ、社員、株主、顧客、社会を指します。5つの行動を4者に向けて働きかけますので5×4、合計20項目となります。社内では、各項目に具体的課題を3つ示しており全部で60の指標があります。これらをREACT、繰り返し実行して1000(売上高1,000億円、総資産1,000億円、株価1,000円)を目指して頑張ろうというものです。

取締役会や経営会議の討議事項を「REACTマトリクス」で分類し、チェックできるようにしています。一覧表にしたREACTの20項目については、初年度の間にほぼ着手できて

一定の実績を上げるまでになっています。会社の状況を「天」「地」「人」、つまり、環境、事業、人材と言う異なる視点から見ても、経営を推進する定性的な戦術の目処がつかしました。今後も引き続き内容の充実を図り、定量的な目標である2020年3月の売上高750億円の実現となるよう施策を加速させていく方針です。

Q 過去最高益となった要因についてお聞かせください。

収益性の高い新規開発事業の販売拡大と原料価格の下落が、過去最高益の更新に寄与しました。

5ヵ年経営計画初年度は、増益ながら売上高目標の達成はできませんでした。営業利益、経常利益、当期純利益では過去最高となりました。収益性の高い新規事業と四日市合成他の子会社の業績好調が寄与しました。「REACTマトリクス」に掲げた周辺新規の「ネクスト」事業と、既存の有力「アクチャル」事業のいくつかが成果を上げたといえるでしょう。また、世界的に原油価格が下がり、原料の購入に好影響をもたらしました。

売上高が目標に届かなかった要因として、2つが挙げられます。1つは海外の提携先の生産工場でストライキが起り、難燃剤の輸入が困難になったことです。もう1つは、期待した太陽電池分野が不振に陥り、計画値は大幅に未達成となりました。難燃剤は当社では管理できない不可抗力でしたが、太陽電池は市場予測に課題があったと反省しています。2020年の売上高750億円の目標に向けて、初年度に積み残した数字を取り戻さねばなりません。3年目にキャッチアップできる施策を考えることが、2年目である第153期最大の課題です。

企業のミッション、使命は、存在し続けることと言われます。



企業体としての健全性が前提となる言葉ですが、それを計るものさしは3つです。第一は「安全性」で、自由に使えるお金、自己資本がどのくらいあるかです。第二は「収益性」で、儲けがどのくらいあるか、売上高営業利益率が高いかどうかです。そして、第三は「成長性」で、毎年の売上げが伸びているか、前年比の伸び率に表れます。2001年からの当社の業績推移を見ると、「安全性」「収益性」については、ほぼなだらかな右肩上がりであり相応の水準を保っています。「成長性」は、前年比プラス2~3%が望ましいのですが、初年度はマイナス5.1%となってしまいました。

企業の使命を果たすための成長性、売上高を安定的に伸ばす取り組みを経営として強化します。会社が売上高を伸ばして成長するには、元手となる総資産の拡充が不可欠です。四日市合成の子会社化や霞工場の設備投資を行ない、総資産は15年前の400億円から660億円に増えました。これらの総資産を最大限に活用して「成長性」を高めることに注力します。当社は2001年以降に総資産の1.11倍の売上を計上した実績があります。660億円の1.11倍は732億円ですから、頑張れば計画目標の750億円も射程に入ります。

Q マザー工場の今後の加速と材料・技術開発の考え方についてお聞かせください。

「スマート工場」に仕上げ、当社らしい生・販・研の機能の一体化を図ります。

四日市事業所の霞工場は、当社のマザー工場として2015年7月に竣工しました。生産に必要な基礎的設備を整備し、工場全体を管理する最先端のコントロールセンターを備え

ています。事業所としての新要件を整えた霞工場の未使用の土地に、設備や機能をさらに拡充させる計画をもっています。霞工場は、「こたえる、化学」を掲げる当社の「スマート、考える工場」を目指します。生産、研究開発、営業の各機能を一体化させ、新しい価値を生み出す拠点に仕上げます。母なるマザー工場を通じて、地元の方々や株主様、投資家の皆様、また、地域社会との交流・共存を図りたいと願っています。

「レオクリスタ」は、植物のセルロース繊維を原料にした当社の新商品です。植物繊維をナノ単位で扱い、粘性と透明性に特色を持ちます。東京大学の磯貝教授の研究成果を基に、当社の応用技術によって開発しました。研究開発を主軸に、生産プロセスを確認し、お取引先のニーズと一体化させたのです。セルロースナノファイバーとして、テレビ、新聞雑誌で注目されています。製品名は物質の流動性を表すレオロジーと透明なクリスタルをイメージして命名しました。世界初の実用例となったボールペンは、なめらかで安定した書き味が支持されています。伊勢志摩サミットの内外関係者に提供しましたが、好評であったと聞きました。化粧品、電池、自動車部品への利用が有望視されています。

当社は、大量生産で製品を供給するビジネスモデルではなく、付加価値の高い多品種の製品を少量から提供することを特色としています。少量多品種は、非効率と言う側面を伴いますが、人間生活のあらゆる分野にかかわれるという積極性があります。この特性を優位性に導き、更に向上させるために「めざせ、ユニ・トップ」を標語としました。「ユニ」が指し示すのは“他にはないユニークさ”であり、新たな価値創造を行うこと、と解釈しています。「ユニ・トップ」はユニークな価値創造でトップを追求する企業像を明文化したものです。ユニ・トップにふさわしい技術そして製品によって、お客様から「これ光っているね」、と頷いていただけるよう、全社員が開発に努めます。

Q 「第三の創業」宣言の背景を説明してください。

異業種企業とも連携し、お取引先視線で「めざせ、ユニ・トップ」の道を歩みます。

「めざせ、ユニ・トップ」の標語にたどり着いたのは、当社の

百年史の編纂にたずさわったことに関係します。モノゲンといえば第一工業製薬、と半世紀前は多くの人々に知られた会社でした。洗剤を取り巻く競争激化の中で、1973年に素材作りに特化する決定を行いました。現在の会社の事業領域を選択する重要な判断でした。私は、会社が過去と決別した節目が第二の創業であったと思っています。

その時から、家庭用製品であったモノゲンの会社の顔が見え難くなりました。顔が見え難くなった原因は、当社のこれまでのマーケティング、市場適合の仕方にもありました。プロダクトアウトという言葉があります。材料や技術を主にした販売の考え方です。新しい商品や技術があれば、売れるとする市場へのアプローチです。当社は、元素や材料、分野を軸に説明し、業績の管理も材料別になっています。

当社のお取引先は、世間の皆様に馴染みの深い企業がほとんどです。材料を大事にしながら、お取引先基準を主とすることによって、顔の見える会社になれると考えています。「マーケティング」をお取引先基準で取り組むよう強調しています。「ユニ・トップ」な製品を生み出すためには、お客様のニーズを聞き出すことが重要です。お客様の課題の解決に役立つ関係作りによって「ユニ・トップ」な製品を提供することが可能となります。株主様、投資家の皆様に当社の価値を知っていただくためにも、お客様を基準にした製品別の市場適合の必要性を強く感じています。ケミカル(化学)はサイエンス(科学)かという質問を受けたことがあります。即座に「化学は人間が創る芸術であって、まだ科学ではない」と答えました。人間の5千年の歴史で追いつけた錬金術や不老薬調合が化学の源流です。

新素材作りは人間の芸術活動と思っています。石油をはじめとする資源はいつか枯渇します。セルロースナノファイバーは植物から得られる素材であり資源です。植物が行う光合成は、化学作用そのものにほかなりません。化学には無限の可能性があり、創造性、楽しさに満ちています。芸術である化学を通じて豊かな社会づくりに参画していきたいと思っています。企業や社会が抱える課題を技術力で解決できる「ユニ・トップ」を目指します。マザー工場を四日市に立ち上げ、新素材であるレオクリスタを手に入れました。「ユニ・トップ」企業となる、第三の創業の歩みは既に始まっています。

Q 最後にステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

スマート工場を持つユニ・トップの会社づくりで企業価値を高め、安定した成長を続けていきます。

昨年は、株主様や投資家の方々への説明会をできるだけ多く開催するように努めました。東京での株主様説明会では、お金の使い方についての質問を受け答えました。まず、社員への適切妥当な報酬に充てたい。次は、メーカーとして成長の根幹となる設備投資をすすめたい。そして株主様への配当を行い、余力があれば自社株購入などに使いたいとご説明しました。この順位を変えることはないことも付け加えました。株主様を前に少しばかり勇気のいる回答でしたが、ご理解をいただき安堵しました。私は企業力の根源は社員のやる気・成長にあると考えています。社員の働く力が連鎖することでステークホルダーの皆様すべてにとってよりよい結果が生まれると信じます。

したがって社員へは、さらにモチベーションを高めてもらう取り組みをすすめていきます。一人ひとりへの評価を加点方式に変えたのも、海外留学制度を導入したのもその一環です。株主の皆様には、中長期的な視野で当社の成長を見守っていただくことをお願いします。そのための5ヵ年経営計画であることはいうまでもありません。お取引先には「ユニ・トップ」な価値創造型の製品開発で応えていきます。最後に社会との関係では「出前授業」などで化学の楽しさや不思議さを伝えていくなどの活動機会を増やし理解と支持を得ていきたいと思えます。

社内に呼びかけている「3S作戦」をご紹介します結びます。事業領域を明確にして、お客様のご評価を得るために、社内の総合力を高めようというものです。スマイル(S、スマイル)曲線で説明されるニッチ(隙間)領域で収益を上げよう。コバンザメ(S、シャーク)のようにお客様と連携して開発を行う。ストラップ(S、編み上げ靴の紐)のように、上中下の各部位がそれぞれの役割りを果たしてお客様の信頼を築く。中期経営計画の重要な第二年度に入っています。ステークホルダーの皆様それぞれへの取り組みを繰り返し行っていくこと(=REACT)で、さらに信頼される企業としての価値を高める経営に努めます。

5カ年経営計画「REACT1000」

2015年4月1日～2020年3月31日

“こたえる、化学”を实践し、1000への挑戦に向けてリアクトしていきます。

経営方針

- ① 新しい企業価値の創造 ————— 保有資産の産み出す業績と株式時価総額の最大化に努めます。
- ② 誰にもわかる企業像づくり ————— 企業イメージの認知度の向上を図ります。
- ③ さらなるガバナンスの深化 ————— 企業統治に意を用い経営の効率化に取り組みます。
- ④ 適切なROE水準の維持と向上 ———— 中長期を展望したROE指標を意識します。
- ⑤ 協調による優位性の構築 ————— 取引先、大学、団体などと連携し材料と技術の開発を進めます。
- ⑥ マザー工場の加速と充実 ————— 四日市複合基地構想を柱に全社的な生産性の向上を図ります。

「REACT1000、AND100×6」の行動要領

	社員	株主	顧客	社会
R (RETURN) (還元)	貢献への適正評価	1000へのPER・PBR	アクティブ・パートナー	経済の好循環
E (EXPORT) (海外)	海外比率の向上	統合事業報告書	マーケット開発	マザー工場
A (ADVANCE)(前進)	アクチャル100×6	赤字事業撤退	ドリーム100×6	ブランド
C (CREATE) (創出)	ネクスト100×6	割安株から成長株へ	特命外交	地方創生
T (TRAIN) (育成)	人材鍛錬	社外役員会議	IT販促	出前授業

ウレタン
材料事業



アメニティ
材料事業



界面活性剤
事業



2015年 スタート年

5カ年経営計画「REACT1000」



飛躍への行動を



Stage II

収益を
伴う拡大

2012年4月～
2015年3月



Stage I

創業100周年
企業体質の
転換

2009年4月～
2012年3月



変化への
耐性

2004年4月～
2009年3月

2025年 ビジョン

工業用薬剤のトップ企業として、
京都から、世界へ、
そして未来へ。



機能材料
事業



電子デバイス
材料事業

Step II

成長と発展
(飛躍への土台作り)

Step I

行動と成果

新素材／セルロースナノファイバー
市場拡大／トンネル工事中用岩盤固結剤
海外／東アジア圏

2020年3月期 目標

売上高

750 億円

営業利益率

8.0 %

純利益

36 億円

ROE

10 %

海外売上比率

20 %

財務ハイライト (連結)

売上高



営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



非財務ハイライト (グループ/単体)

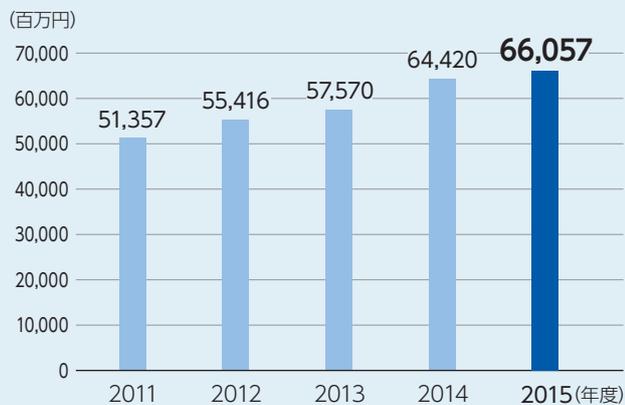
特許保有件数 (グループ)



育児休職・育児短時間勤務制度 利用者数 (単体)



総資産



負債及び純資産



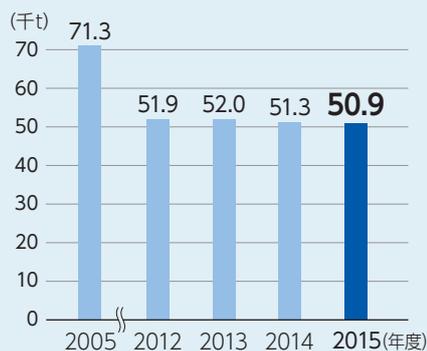
ROE(自己資本当期純利益率)



1株当たりの配当金



炭酸ガス排出量 (グループ)



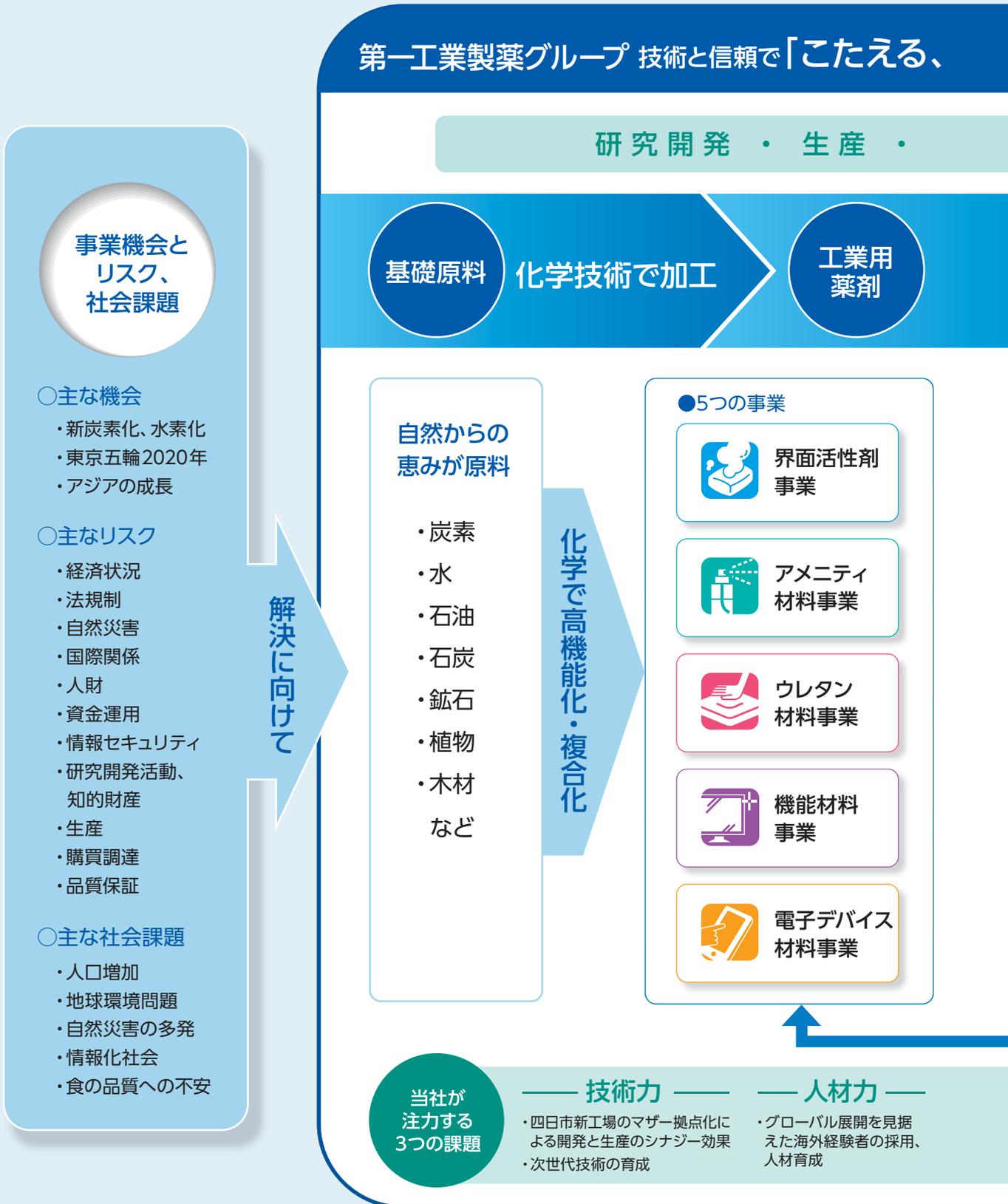
エネルギー使用量 (グループ)



※エネルギー原単位指数は2005年度を100とする。

第一工業製薬グループの価値創造プロセス

第一工業製薬グループは、100年以上培った技術と信頼をもとに限りある資源に創意工夫を加え、暮らしを豊かにする素材を提供していきます。高い効率を目指す社会と共に持続的な成長へと挑戦を続けます。



化学」を実現する

販売

界面化学・技術力・
リサーチ力で
ニーズを捉える

製造業
など

産業の
化学化に貢献

提供価値
社会課題の
解決へ

●主な産業分野

食品

化学

生活

土木建築

情報通信

機械金属

環境
エネルギー

界面化学で、循環型社会にこたえる

●主な製品分野

- ・化粧品、生活関連
- ・機械、金属
- ・ゴム、プラスチック
- ・エネルギー
- ・土木
- ・農薬、農業資材
- ・色材
- ・紙、パルプ
- ・繊維
- ・食品
- ・医薬品
- ・トイレタリー
- ・水産、畜産
- ・セラミックス
- ・脱臭
- ・ウレタンフォーム
- ・IT関連、電子、電気
- ・建築

など

地球環境を健やかに保つために

- ・省エネルギー
- ・地球温暖化防止
- ・軽量化、長寿命化による資源の有効活用
- ・環境汚染防止

暮らしの安全・安心のために

- ・食の安全、安心

社会の便利と豊かさのために

- ・味覚、嗜好の向上
- ・生産性の向上

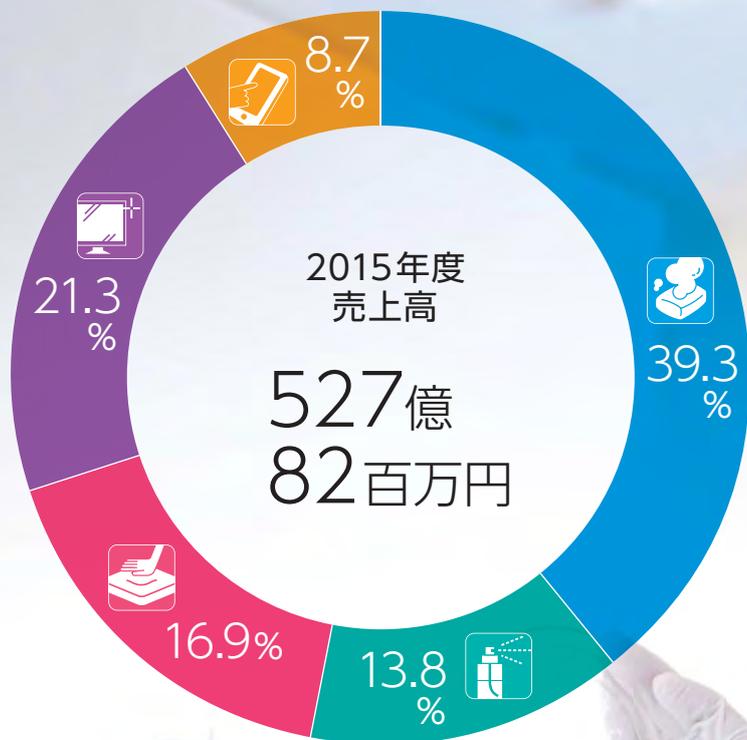
R&D

— ブランドカ —

- ・創業100余年の歴史
- ・界面活性剤のバイオニア
- ・市場での存在感

5つのコア事業を展開

売上高構成比



「界面活性剤事業」、「アメニティ材料事業」、「ウレタン材料事業」、「機能材料事業」、「電子デバイス材料事業」の5つのコア事業を主軸に、顧客満足を実現するための新しい技術を開発・育成し、お客様の新しいニーズに対応しています。



界面活性剤事業

207億79百万円

1909年の創業以来、高機能界面活性剤を提供

- ・非イオン界面活性剤
- ・カチオン界面活性剤
- ・アニオン界面活性剤
- ・両性界面活性剤



アメニティ材料事業

72億8百万円

生活環境において快適性を求める材料や周辺応用技術を提供

- ・ショ糖脂肪酸エステル
- ・ピニル系高分子材料
- ・セルロース系高分子材料
- ・アクリル系高分子材料



ウレタン材料事業

89億34百万円

塗料、接着剤、土木・建築材料、電気絶縁材料など工業用素材やウレタン用原料を提供

- ・ポリエーテルポリオール
- ・ウレタンシステム
- ・ウレタンプレポリマー



機能材料事業

112億59百万円

家電製品や生活の必需品用途に、難燃剤、光硬化樹脂や水系ウレタン樹脂などの製品を提供

- ・光硬化樹脂用材料
- ・難燃剤
- ・水系ウレタン樹脂
- ・アミド系滑剤

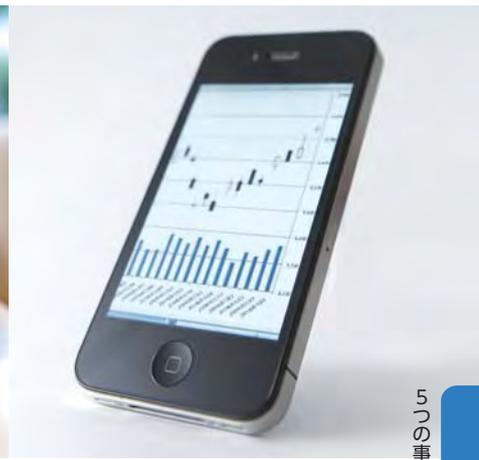


電子デバイス材料事業

46億円

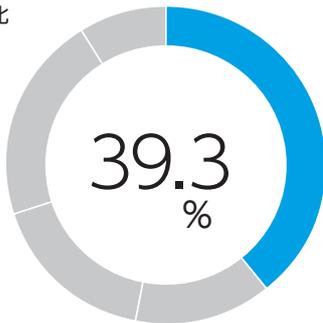
家電や電子部品用途に、セラミックス材料や導電性ペーストなどを提供

- ・電子部品用導電性ペースト
- ・機能性無機材料
- ・射出成形用ペレット



界面活性剤事業

売上高構成比



売上高 **207億79百万円**

前年度比 **3.7% ↓ 減**

営業利益 **21億90百万円**

前年度比 **36.3% ↑ 増**

売上高、営業利益推移



事業内容

一世紀を超える年月の中で開発し、世に送り出してきた当社の界面活性剤は、ゴム、プラスチックをはじめ、色材、機械・金属、化粧品、紙・パルプ、農薬・農業資材、土木、エネルギーなど、多種多様な分野で利用されています。当社はこれらの分野で環境に配慮した製品の開発を進めています。

主な機能

洗浄、分散、乳化

2015年度の概況

界面活性剤の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、IT・電子用途の活性剤は大幅に伸長し、トイレタリー用途の活性剤は好調に推移しましたが、ナフサ価格の下落の影響を受けゴム・プラスチック用途の活性剤はやや低迷し、機械・金属用途の活性剤は低迷しました。石鹸・洗剤用途の活性剤は顕著に落ち込みました。海外では、繊維用途の活性剤は順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は207億79百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は21億90百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

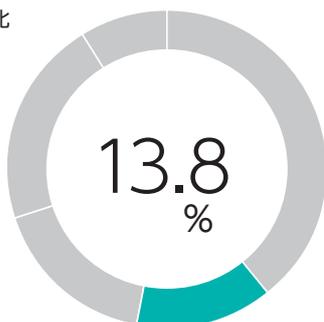
2015年度の用途別実績

- IT・電子材用途：大幅に伸長しました。
- 石鹸・洗剤用途：顕著に落ち込みました。
- 金属用途：低迷しました。



アメニティ材料事業

売上高構成比



売上高

72億8百万円

前年度比

5.1% ↑ 増

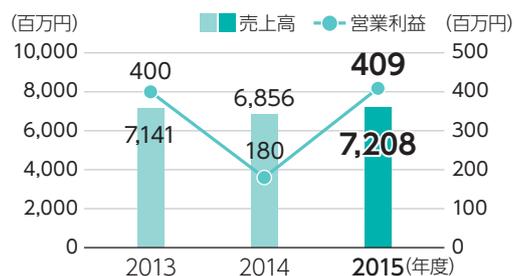
営業利益

4億9百万円

前年度比

126.4% ↑ 増

売上高、営業利益推移



事業内容

暮らしの快適性を高める材料や周辺技術を提供しています。食品、医薬・化粧品、トイレタリー、水産・畜産、繊維、紙・パルプ、セラミックス、土木、農業・農業資材、脱臭など、幅広く活用されています。

主な機能

増粘、分散、乳化

2015年度の概況

アメニティ材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移しましたが、医薬品用途は堅調に推移しました。セルローズ系高分子材料は飼料用途および食品用途が低調に推移しましたが、医薬品用途は好調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは化粧品用途および食品用途が順調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は72億8百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は4億9百万円(前年同期比126.4%増)となりました。

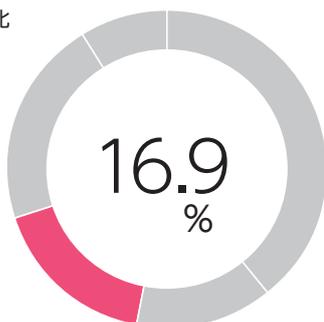
2015年度の用途別実績

- 飼料用途：低調に推移しました。
- 化粧品用途：順調に推移しました。
- 食品用途：やや低調に推移しました。



ウレタン材料事業

売上高構成比



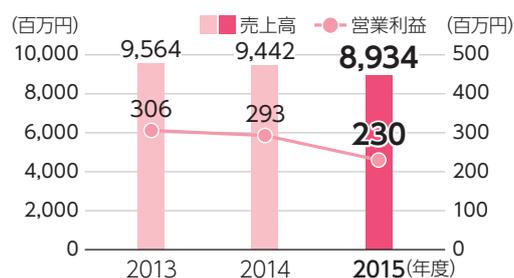
売上高 89億34百万円

前年度比 5.4% ↓ 減

営業利益 2億30百万円

前年度比 21.5% ↓ 減

売上高、営業利益推移



事業内容

軟質ウレタンフォームの低密度化技術や断熱性、難燃性を高めた硬質ウレタンフォーム用ポリエーテルポリオールの開発や、水発泡用ポリオールやノンフロン発泡技術など環境に配慮した製品開発を進めています。また、IT分野ではコーティングタイプの一液水系電気絶縁材料の開発によりVOCの削減に対応しています。

主な機能

接着、絶縁、止水

2015年度の概況

ウレタン材料の売上高は、総じて低迷しました。

フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は、販売数量は伸長しましたが、売上高がナフサ価格の下落の影響を受け低調に推移し、土木用薬剤は公共工事の減少により大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は89億34百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は2億30百万円(前年同期比21.5%減)となりました。

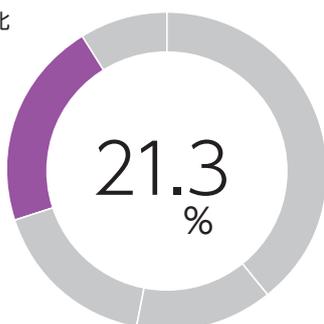
2015年度の用途別実績

- 建築用途：低迷しました。
- 土木用途：大きく落ち込みました。
- 合成潤滑油用途：低調に推移しました。



機能材料事業

売上高構成比



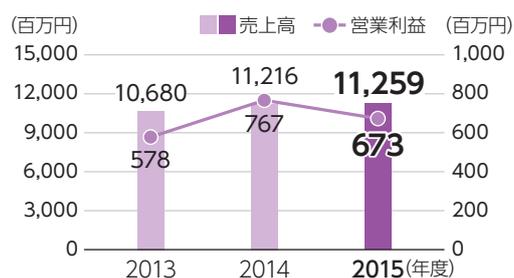
売上高 112億59百万円

前年度比 0.4% ↑ 増

営業利益 6億73百万円

前年度比 12.2% ↓ 減

売上高、営業利益推移



事業内容

コンピュータやスマートフォン、家電や住宅などに使用されるゴム、プラスチックなどの高機能化に欠かせない樹脂添加剤や樹脂材料の光硬化モノマー・オリゴマー、難燃剤、帯電防止剤、滑剤、防曇剤、酸化防止剤を提供しています。

主な機能

難燃化、表面コート

2015年度の概況

機能材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

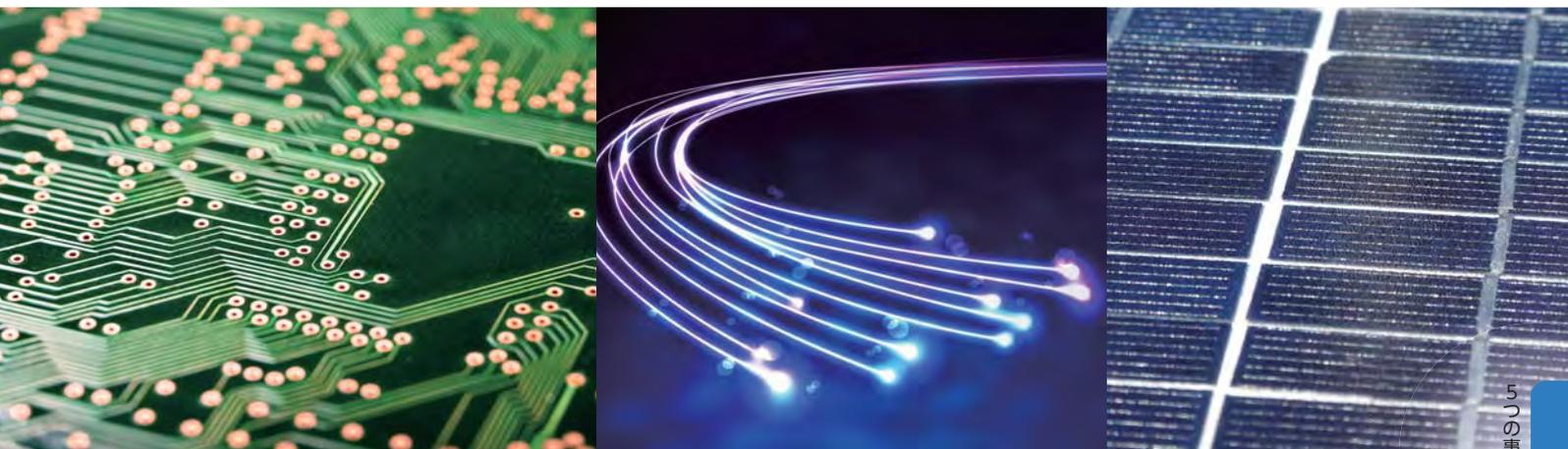
国内では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大きく落ち込みましたが、水系ウレタン樹脂は繊維用途が好調に推移し、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が大幅に伸長しました。

海外では、水系ウレタン樹脂はIT・電子用途が低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は112億59百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は6億73百万円(前年同期比12.2%減)となりました。

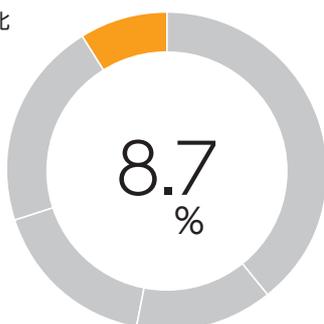
2015年度の用途別実績

- 電子材料用途：大幅に伸長しました。
- プラスチック用難燃剤用途：大きく落ち込みました。



電子デバイス材料事業

売上高構成比



売上高

46 億円

前年度比

29.3% 減

営業利益

△ 65 百万円

前年同期

94 百万円

売上高、営業利益推移



事業内容

インターネットやスマートフォンの普及に象徴されるように、情報が急速に進展しています。当社は1980年代から高分子のイオン導電性高分子をはじめとし、色素増感太陽電池材料やイオン液体などの開発に取り組んでいます。さらに導電性ペースト、セラミックス材料、リチウムイオン電池などを開発しています。

主な機能

高効率、精密化

2015年度の概況

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。射出成形用ペレットは伸長しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は46億円(前年同期比29.3%減)、営業損失は65百万円(前年同期は94百万円の利益)となりました。

2015年度の用途別実績

- セラミックス材料用途：伸長しました。
- 太陽電池用途：顕著に落ち込みました。

研究開発

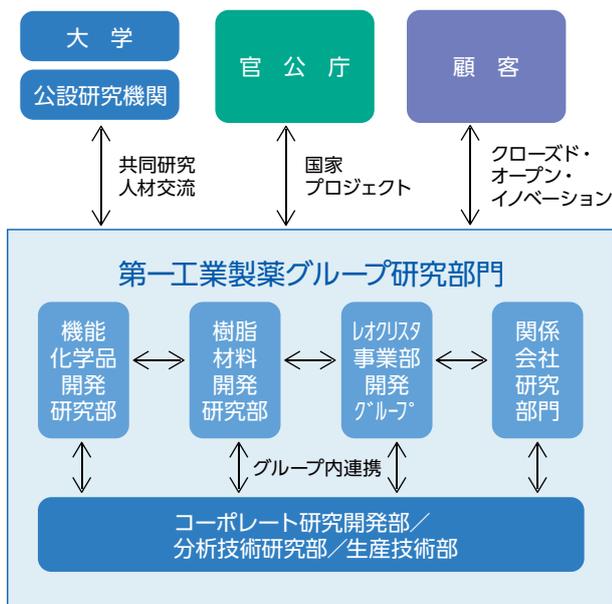
研究・開発の取り組み

工業用薬剤メーカーとして、産業の化学化にこたえる存在感のある企業であり続けることを経営理念とし、この理念の具現化に向けて、電池材料やトンネル工事用の岩盤固結剤の開発、糖誘導体事業の増強と既存事業の周辺領域における製品改良並びに高付加価値付与品の研究開発に注力しています。ユニークな知恵と技術で、あらゆる産業のニーズに「こたえる、化学」を追求し、持続可能な社会の構築に貢献できる製品開発を実践しております。

研究開発体制

2016年度より事業部研究部門を、界面活性剤セグメントとアメニティ材料セグメントの製品開発を主とする機能化学品開発研究部、ウレタン材料セグメントと機能材料セグメントの製品開発を担当する樹脂材料開発研究部、そして世界初の実用化に成功したセルロースシングルナノファイバーの開発に専担で取り組むレオクリスタ事業部開発グループに改編しました。電子デバイス材料セグメントは、樹脂材料開発研究部と関係会社研究部門が連携し、新規開発に注力しています。全社的な研究テーマや新規事業および新規技術の開発を担当するコーポレート研究開発部、最新の分析技術を探求し、新しい分析技術を創出する分析技術研究部、生産技術の創生・革新に取り組む生産技術部が、事業部門を支援しています。グループ内連携だけでなく、顧客や大学、公設研究機関との協調により研究開発の加速に取り組んでいます。

研究開発体制図



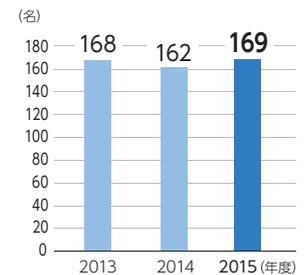
研究開発投資

平成27年度に研究開発に要した費用の総額は23億80百万円で、これは売上高の4.5%にあたります。また当社、および、国内関係会社の研究人員の総数は169名で、全従業員の17%に相当します(2016年3月31日現在)。

研究開発費



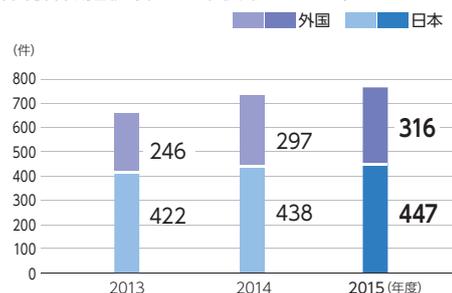
研究人員



知的財産権の保護

将来の事業展開を考慮し、研究開発成果に基づく知的財産権の出願および権利化を積極的に推進しています。最近では、事業運営をより強くバックアップするため、特許の質の向上にも注力しています。今後も、事業のグローバル化に対応し、国内外の重要市場において確実に権利取得を行う方針を継続します。

特許保有件数推移(第一工業製薬グループ)



環境に配慮した製品・技術開発

当社製品と技術開発

地球温暖化防止、省エネルギー・省資源化、環境保護・環境汚染防止など、環境要求におこたえする製品の提供と技術開発に取り組んでいます。

環境要求	機能・特長	当社製品群／技術・用途		
温暖化防止	クリーンエネルギー	リチウムイオン電池		
		セルバインダー® シリーズ	リチウムイオン電池用バインダー	
		エレクトセルACG® シリーズ	リチウムイオン電池用ゲルポリマー	
		DD-1200Cシリーズ	太陽電池用導電性ペースト(鉛フリー)	
非ハロゲン系	DKピーククリア® シリーズ	水系洗浄剤		
	DKポリオール3000シリーズ	ノンフロン対応型(水発泡)ウレタンフォーム用原料・断熱材		
省エネルギー・省資源化	エネルギーの効率化	カラゾール® CT-171D	ポリエステル用促染型均染剤	
		ニューフロンティア® シリーズ	無溶剤型UV・EB硬化モノマー・接着剤、コーティング剤	
		DKシステム® NFシリーズ	ノンフロン硬質ウレタンフォーム用システム・断熱材	
	資源の有効活用 長寿命	スラグ固結防止剤		
環境保護・ 環境汚染防止	環境配慮	エレクトセル® ILシリーズ	イオン液体・エネルギーデバイス材料	
		エムフレックス® シリーズ	電気絶縁用ポリウレタン樹脂・封止剤	
		ノイゲン® XL・TDSシリーズ	非イオン界面活性剤・乳化剤、洗浄剤	
	VOC*低減	レオクリスタ® シリーズ	セルロースシングルナノファイバー水分分散体	
		AH212	有機アルカリ剤	
		スーパーフレックス® シリーズ	ポリウレタン水分分散体・塗料、コーティング剤、バインダー	
		エムフレックス® WFシリーズ	電気絶縁用水系一液型ウレタン樹脂・封止剤	
	環境負荷の低減	エラストロン®・エラストロン® BNシリーズ	熱反応型ポリウレタン水分分散体・バインダー、接着剤	
		ニューフロンティア® シリーズ	無溶剤型UV・EB硬化モノマー・接着剤、コーティング剤	
	汚染物質の除去	アクアロン® シリーズ	反応性界面活性剤・乳化重合用乳化剤	
		シークル® N-800	流出油処理剤	
		デオペレット® シリーズ	悪臭ガス吸着剤	

*VOC：揮発性有機化合物

環境要求にこたえる製品

環境配慮型製品

セルロースシングルナノファイバー レオクリスタ®

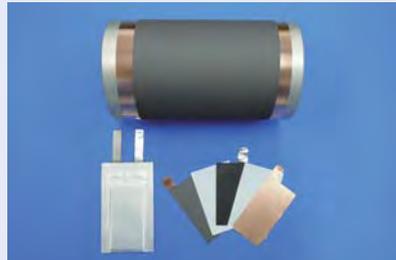
レオクリスタは、第一工業製薬が長年積み上げてきたセルロース誘導体の応用技術と、東京大学で生み出された最新の研究成果を融合した注目の新素材です。温室効果ガスが増加しないセルロースを原料としていること、透明なゲル状なのにスプレー噴霧できるなど特殊な性能を備え、さまざまな産業界での応用・製品化が期待されています。



リチウムイオン電池の性能を向上する

セルロース誘導体 セルバインダー®

セルバインダーは、化学名をカルボキシメチルセルロースナトリウムという、バイオマス素材のセルロースを主原料にした水溶性高分子です。冷水や熱水に溶解して粘調な水溶液となり、増粘安定剤や分散安定剤としても機能することにより、エネルギー問題の解決に向け注目が集まるリチウムイオン電池にも使用されています。



製品ピックアップ

環境・人にやさしい「水系塗料・粘着剤」の材料 反応性界面活性剤 **アクアロンシリーズ**



揮発性有機化合物 (VOC) 排出の原因となる有機溶剤を使用しない「水系」への置き換えが求められています。

塗料や粘着剤の市場開発において、VOC排出抑制は、最も重要な要素の一つです。溶剤系の塗料や粘着剤から発生するVOCは、大気汚染や作業者の健康阻害、またシックハウスの原因の一つになるため抑制が望まれており、VOCが発生しない「水系」への置き換えが塗料・紙・繊維・建築などの幅広い用途で加速しています。

しかし、溶剤系の塗料や粘着剤と比べて水系のものは耐水性・粘着性などの物性が低く劣化しやすいという課題があり、その改善が求められてきました。

「アクアロンシリーズ」は、水系塗料・粘着剤の材料として、塗料・紙・繊維・建築などの幅広い市場で次々と課題解決を重ねてきました。

水系塗料・粘着剤の製造には界面活性剤が必要不可欠です。しかし、従来の界面活性剤は基材表面に物理的に吸着しているだけで、脱着が容易に起きてしまいます。そのため泡立ちがおきやすく、また耐水性や接着性の低下など塗料・粘着剤の物性に悪影響を及ぼすことがありました。

この問題を解決するため、界面活性剤を化学結合で固定化する「反応性界面活性剤」の開発が1970年代に日本で始まり、そして1990年代に当社が独自に製品化したのが**アクアロンシリーズ**です。親水性と疎水性のバランスを最適化することにより課題を解消、水系塗料・粘着剤の長期保存安定性、凍結融解安定性、耐水性、粘着性などの向上につなげることができました。

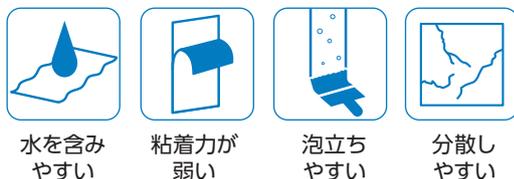
溶剤系の塗料や粘着剤の課題

溶剤系の使用により揮発性有機化合物 (VOC) が発生



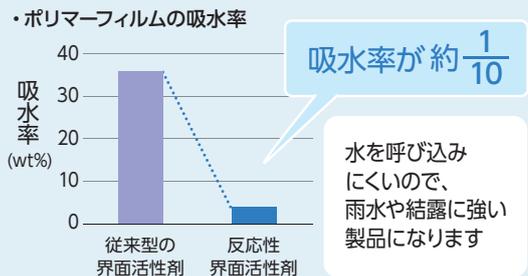
水系の塗料や粘着剤の課題

水系は、揮発性有機化合物 (VOC) が発生しないが...



アクアロンシリーズの製品機能性 (抜粋)

1. 耐水性に優れる





今後は

さらに、2000年代にはより機能を引き出す改良を重ねたアクアロンKHシリーズを開発し、社会の要請に応じた環境配慮機能を高めるきっかけとなりました。

2016年3月10日

環境配慮機能をさらに高めた最新の反応性界面活性剤「アクアロンARシリーズ」を発売しました。

40余年の反応性界面活性剤の研究開発とお客さまとの対話により、今期の発売につながったのが最新のアクアロンARシリーズです。当社独自の技術により、疎水基の構造を最適化し、低泡性や分散性、共有結合性をさらに高めることができました。このアクアロンARシリーズは、海外でも発売しており、市場拡大への足掛かりとしています。

国内での普及の加速化と、海外市場の拡大を図るとともに、さらなる高機能化に挑戦し続けます。

現在、日本における反応性界面活性剤の市場は順調に伸びていますが、海外での普及率はわずか1~2%と推定されています。この溶剤系の塗料・粘着剤を水系のものに置き換えようとする試みは、2018年には2012年実績の約1.2倍に増えると予測されており、特に中国を始めとするアジアでは、建築・土木分野や一般工業の発展と連動した市場の拡大が見込まれています。今後は、市場が伸びる余地の大きい海外への技術支援をさらに強化していくとともに、長年培った技術力でさらなる高機能化にも注力し、良質な水系塗料・粘着剤の普及に貢献していきます。

事業を支える力

2. 粘着力に優れる

・粘着テープの粘着力



3. 泡立ちが少なく、消泡速度もはやい

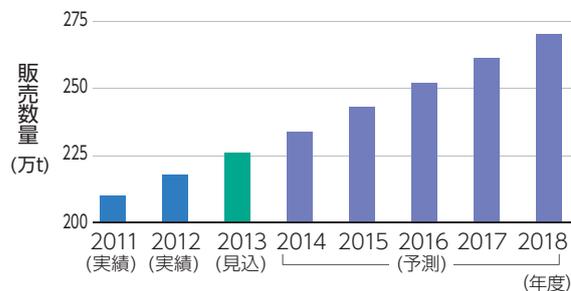
作業性の改善や塗料の美観が向上します

4. 機械的安定性に優れる

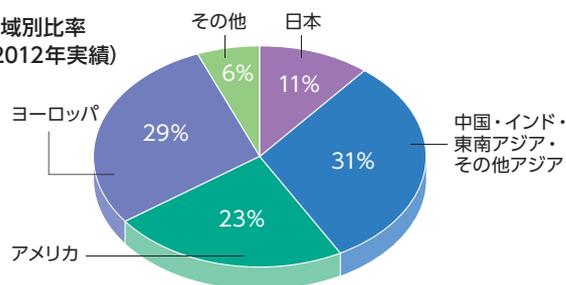
長期保存安定性や凍結融解安定性につながります

アクリル及びアクリル-スチレン系ポリマーディスページョン

・世界市場予測



・地域別比率 (2012年実績)



生産

四日市事業所 霞工場



四日市事業所 霞工場内

霞工場は2015年12月に操業を開始しました。設計段階から環境負荷低減を考慮し、ガスボイラーやLED照明を導入しています。生産品種はトンネル工事前岩盤固結剤と電子材料です。単なる製造拠点ではなく、第一工業製薬のマザー工場と位置付けられています。今後は新製品の試作やその実証、研究開発機能を充実させ、研修施設も併せた複合基地にする計画です。地域社会とのコミュニケーションを図るために見学者通路を設け、見学者を受け入れています。操業を開始する前から霞ヶ浦地区環境行動推進協議会に加盟し、里山保全やライトダウンなどの活動に参加しています。

所在地／三重県四日市市霞1丁目23-5

敷地／100,000㎡

主要製品／トンネル工事前岩盤固結剤、電子材料

四日市事業所 千歳工場



四日市事業所 千歳工場内

千歳工場は、1939年に操業を開始しました。当時、周辺地域に集中立地していた毛織物工業に貢献すべくモノゲンなど工業用石鹼の製造からスタートしました。現在はウレタン材料や電子材料など多岐に渡っています。また近年はボイラーの燃料転換、電気自動車の導入、ライトダウン活動など環境負荷の低減にも取り組んでいます。地域活動としては、三重県産業廃棄物処理推進協議会による三重県答志島での海岸漂着物の清掃作業や(一社)日本化学工業協会のRC委員会四日市地区加盟会社12社から構成される四日市地区RC連絡会によるRC活動にも参加しています。

所在地／三重県四日市市千歳町7

敷地／17,647㎡

主要製品／ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、光硬化モノマー・オリゴマー、アニオン界面活性剤、カチオン界面活性剤、吸油・仕上剤

霞工場・千歳工場
事業所長
佐藤 眞平



大潟事業所



大潟事業所 工場内



事業所長
神谷 浩樹

大潟事業所は、水溶性高分子・水系ウレタン樹脂などの高機能化学製品を製造する事業所として、環境マネジメントシステムに基づき環境目標を定め、継続的な環境負荷削減に取り組んでいます。当事業所では、廃水処理場の嫌気処理設備から発生するメタンガスを再生バイオマス燃料とした発電設備により電力供給を行う事で再生利用を促進しています。また、環境配慮型の新素材として注目を集めているセルロースナノファイバー(CNF)の実証試験を重ね、実機プラントとしての生産体制を整えました。主原料となるセルロースは循環再生可能で、温室効果ガスが増加しないのが特徴です。再生エネルギーの利用、環境配慮型製品を通じ環境負荷削減に繋げてまいります。

所在地／新潟県上越市大潟区犀潟230

敷地／86,963㎡

主要製品／CMC、水系ウレタン樹脂、業務用洗剤、ポリビニルピロリドン

滋賀事業所



滋賀事業所 工場内



事業所長
下茂 洋一

滋賀事業所は、^{きぬがさ}織山をいただき、琵琶湖を望み、近江商人発祥の地である東近江に立地しています。全ての事業活動において環境問題に配慮し、継続的改善の仕組みにより環境保全に努めるとともに、地域社会との共生を目指します。これまで取り組んできたコージェネレーション導入・燃料転換による炭酸ガス排出量の削減や、排水処理設備改善による水質の向上に加え、更なる環境負荷低減に取り組んでいきます。昨年度に施行された琵琶湖再生法で“国民的資産”と位置づけられた「琵琶湖」を守るため、「びわ湖とつながる、びわ湖と生きる」を念頭に、地域に根ざした取り組みを続け、コンプライアンスはもちろん、地域社会から信頼される企業を目指します。

所在地／滋賀県東近江市五個荘日吉町427

敷地／105,753㎡

主要製品／シヨ糖脂肪酸エステル、食品添加物、金属表面処理剤、界面活性剤、溶剤代替水系・非水系洗浄剤

ネットワーク

国内では、京都と東京に本社を構え、大阪支社、名古屋支店、九州支店、および3事業所4つの生産拠点、そして京都に研究所を設けており、7社(うち連結子会社6社)のグループ会社と共に営業を展開しています。

海外では、アジアはもとより、欧州など世界市場で第一工業製薬の製品を開発・販売しています。また、近年成長著しい東南アジア市場の開発のため、新たにシンガポール拠点を開設するなど、グローバルビジネスを展開しています。

国内ネットワーク



本社・研究所

〒601-8391
京都市南区吉祥院大河原町5
TEL : 075-323-5911
FAX : 075-326-7356



滋賀事業所

〒529-1403
滋賀県東近江市五個荘日吉町427
TEL : 0748-48-3131
FAX : 0748-48-3128



四日市事業所 千歳工場

〒510-0051
三重県四日市市千歳町7
TEL : 059-352-3191
FAX : 059-352-3195



四日市事業所 霞工場

〒510-0011
三重県四日市市霞1丁目23-5
TEL : 059-366-7172
FAX : 059-366-7132



大潟事業所

〒949-3116
新潟県上越市大潟区犀潟230
TEL : 025-534-2811
FAX : 025-534-2606

海外ネットワーク



Sisterna B.V.

オランダ
Belder 30A 4704 RK
Roosendaal, The Netherlands
<http://www.sisterna.com>
TEL : +31-165-524730
業務内容/シヨ糖脂脂肪酸エステルの販売



DAI-ICHI KOGYO SEIYAKU (SINGAPORE) PTE. LTD.

シンガポール
80 Robinson Road #10-07
Singapore 068898
TEL : +65-6420-6810
FAX : +65-6826-4092
業務内容/貿易業務



P.T. DAI-ICHI KIMIA RAYA

インドネシア
Jl. Maligi II Lot G-2 Kawasan Industri KIIC,
Karawang Barat, Jawa Barat, Indonesia
TEL : +62-21-8904574
FAX : +62-21-8904576
業務内容/繊維薬剤、紙用薬剤、樹脂薬剤
およびシヨ糖脂脂肪酸エステル製剤の製造・販売

DDFR CORPORATION LIMITED

香港
Room 2301,23/F,Allied Kajima Building,
138 Gloucester Road,Wan Chai, Hong Kong
TEL : +852-2827-7761
FAX : +852-2824-1502
業務内容/難燃剤などの樹脂添加剤の販売



双一力(天津)新能源有限公司

中国
天津経済技術開発区第九大街80号
豊華工業園二期 11棟
<http://www.sylchina.com>
TEL : +86-22-25299588
FAX : +86-22-25299587
業務内容/リチウムイオンポリマー電池の
製造・販売



帝開思(上海)国際貿易有限公司

中国
上海市崑山閘路83号新虹橋中心大厦 807室
<http://dksshweb.isitestar.cn/>
TEL : +86-21-62368080
FAX : +86-21-62368700
業務内容/輸出入業務



晋一化工科技(無錫)有限公司

中国
江蘇省無錫国家高新技术産業開発区
88号C地塊
TEL : +86-510-85200156
FAX : +86-510-85204878
業務内容/樹脂材料の製造・販売

晋一化工股份有限公司

台湾
台北市南京西路22号11F 立大商業大樓
TEL : +886-2-25569353
FAX : +886-2-25586833
業務内容/界面活性剤、樹脂材料および
電子材料の製造・販売

国内関係会社

四日市合成株式会社

〒510-0843
三重県四日市市宮東町2-1
TEL : 059-345-1161
FAX : 059-345-1159
業務内容/各種界面活性剤
の製造・販売
<http://www.yg-chem.co.jp/>



ゲンブ株式会社

〒541-0043
大阪市中央区高麗橋4-2-16
大阪朝日生命館2階
TEL : 06-6229-1840
FAX : 06-6229-1845
業務内容/クリーニング用洗剤、
仕上げ剤および機材の販売
<http://www.gembu.co.jp/>
産業用、業務用脱臭剤の販売 <http://www.dcc-web.co.jp/>
通信販売などによる化粧品の販売
すざく路 (商品に関するお問い合わせ) TEL : 0120-20-6628
<http://www.suzaku-michi.com>



第一建工株式会社

〒104-0031
東京都中央区京橋1-3-1
八重洲口大栄ビル8階
TEL : 03-3275-0583
FAX : 03-3275-0604
業務内容/土木、建築用薬剤の
製造・販売



第一セラモ株式会社

〒529-1403
滋賀県東近江市五個荘
日吉町432
TEL : 0748-48-5377
FAX : 0748-48-5322
業務内容/セラミックス用、
射出成形用材料の製造・販売
<http://www.dai-ichi-ceramo.co.jp/>



京都エレックス株式会社

〒601-8391
京都市南区吉祥院大河原町1
TEL : 075-326-2883
FAX : 075-326-2884
業務内容/電子材料の製造・販売
<http://www.kyoto-elex.co.jp/>



エレクセル株式会社

〒619-0237
京都府相楽郡精華町光台1-7
けいはんなプラザ ラボ棟13階
TEL : 0774-98-2673
FAX : 0774-98-2675
業務内容/リチウムイオン電池の
開発およびリチウムイオン電池
などの試作・評価業務の受託
<http://www.elexcel.co.jp/>



ケイアンドディーファインケミカル株式会社

〒260-0826
千葉市中央区新浜町1
TEL : 043-262-2039
FAX : 043-262-4396
業務内容/各種界面活性剤、有機・無機化学製品の製造・販売



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は創業以来、「産業を通じて国家・社会に貢献する」を社是とし、「品質第一、原価逡減、研究努力」の三つの社訓を創業の基本精神としております。

また当社は、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指し、企業の社会的責任(CSR)に根ざした透明かつ公正な企業活動を行うため、「さらなるガバナンスの深化」を経営方針として掲げ、最重要課題の一つとして位置付けて取り組んでおります。この実践によって顧客や社会など全てのステークホルダーから高い信頼を得られるように経営基盤を強化し、また社会的責任(CSR)に根ざした透明性と公正性のある企業活動を行うことが重要と考えております。

当社は、継続的な企業価値向上のために、社会から信頼を得られる経営基盤を確立してまいります。また、この目的のために、企業の社会的責任に根ざした透明かつ公正な企業活動を行うことを基本としております。さらに当社は、企業活動を支える経営管理体制およびその他のコーポレートガバナンス体制を構築し、強化を進めています。

業務執行上の意思決定は、社外取締役を含む取締役会で決定しています。取締役会に付議する案件は事前に「経営会議」で審議し、法令および定款に適合し、かつ合理的な意思決定が行われるよう努めています。

また、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会決定事項の実施、その他業務執行は執行役員が担っています。執行役員は取締役会がその任免および監督を行います。

当社は監査役会設置会社であり、監査役は社外監査役を含めた監査役会を組織しています。監査役は、経営計画の進捗、代表取締役が行った決裁、損失の危険の管理に関する状況、重要な会計方針の変更などの、職務執行の監査に必要な報告を

取締役および使用人に求め、また、常勤監査役が「経営会議」「リスクマネジメント統制委員会」「コンプライアンス統制委員会」などの会議に出席し、日常的に監査を行っています。監査上の重要な課題などについては、監査役会が代表取締役との定期的な会合の中で意見交換を行い、代表取締役との相互認識と信頼関係を深めるよう努めています。会計監査は、「有限責任あずさ監査法人」が実施し、必要に応じて監査役が会計監査に立会います。

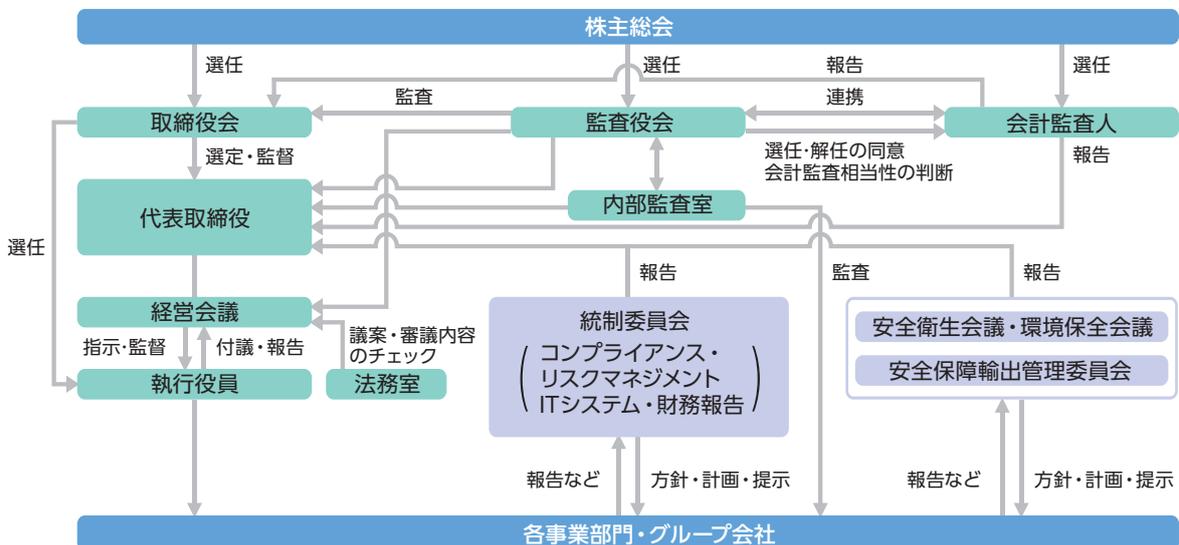
さらに、社外取締役や社外監査役の意見を経営に生かす仕組みとして、新たに「社外役員会議」を設置いたしました。この会議では、社外役員による提言の機会を確保するとともに、情報の交換や共有を行うことで社外役員間あるいは経営陣との連携を図ってまいります。

また、財務報告に関わる内部統制システムを検証するための仕組みとして、内部監査室を設置し、監査役や会計監査人とも連携しています。

事業を支える力

経営基盤の確立

・コーポレートガバナンス体制（2016年3月31日現在）



コンプライアンス

基本的な考え方

当社は2004年にコンプライアンス統制委員会を設置して以来、コンプライアンス体制の構築・維持と社員へのコンプライアンス意識浸透の活動を継続して実施してきました。当社は、健全な企業として存続していくために、コンプライアンス活動が不可欠と認識しており、今後もさらに活動を強化してまいります。

企業理念

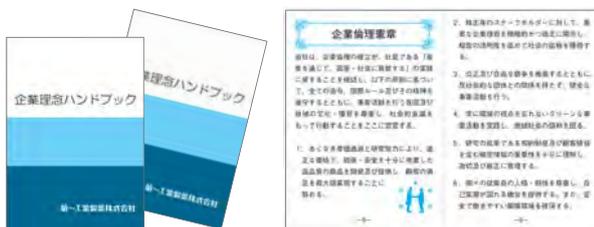
当社がその行動の基本とすべき企業理念は、社是、社訓の他、企業倫理憲章や、これをブレイクダウンした役員・従業員行動宣言などに示されています。2016年には、これらの企業理念を常に確認できるように、携帯用の「企業理念ハンドブック」を作成し、当社に就業している全員に配布いたしました。

企業倫理憲章

社是の実践に資する企業倫理の確立のため、「企業倫理憲章」として6項目の原則を定め、全ての法令、国際ルールおよびその精神を遵守するとともに、事業活動を行う各国および地域の文化・慣習を尊重し、社会的良識をもって行動することを宣言しております。

役員・従業員行動宣言

企業倫理憲章で定めた6項目の原則について、実際にどのような行動が求められるのか内容をブレイクダウンした、役員および従業員(出向社員・契約社員・派遣社員を含む)の行動における指針を明示して、これを行動規範として実施することを宣言しております。



実践と浸透のための活動

当社は、従業員が法令違反行為などを相談・通報できる「公益通報ホットライン」窓口を社内および社外に設置しています。また、部門毎の「コンプライアンス・アセスメント」、社内イントラネットを通じた各種法律の解説などの情報提供、クイズ形式でのe-ラーニングなどによるコンプライアンス意識と知識の定着推進活動なども行っています。2010年からは毎年10月を「企業倫理月間」と定めており、2015年は「社是・社訓の浸透」をテーマとする教育活動を行いました。

当社は、年一回、全従業員を対象とした「コンプライアンス意識調査」を実施し、コンプライアンス活動の成果や浸透度合いを把握するとともに、そこから次年度の課題を取り上げるようにしています。



内部統制

企業は、法律を遵守し、社会の一員として適正な企業活動を行い、関係者の利益はもとより社会から高い信頼を得ることが求められ、社会に貢献しなければなりません。当社は、2006年5月に「業務の適正を確保するために必要な体制」を取締役会で決議しました。会社法に対応する内部統制をはじめ、金融商

品取引法で求められる財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを適宜見直し内部監査室を中心に取り組んでいます。

リスク管理

基本的な考え方

当社を取り巻く企業リスクは自社、従業員、株主、顧客、地域社会に大きな影響をおよぼす可能性があり、企業リスクに対する施策を経営の重要課題として位置づけています。

リスクマネジメント

潜在的、顕在的リスクの発生予防と拡大防止を図るため「危機管理規程」「危機管理マニュアル」「PL(製造物責任) 予防管理規程」および「情報セキュリティ規程」を策定しています。当社が受ける被害と当社が与える危害の低減を図るため、リスクマネジメント統制委員会を設置し、国内外の危機情報をいち早く入手して、状況の把握と適切な対応が講じられるよう危機管理体制の運用と維持に努めています。2015年度の主な活動は、

自動車管理規程の見直しと全社への注意喚起、各部門におけるリスクの抽出と継続的改善の取り組み、地震対策BCP(事業継続計画)の随時見直しと改善、海外出張者の危機管理対応の取り組みを実施いたしました。実災害を想定した訓練を展開するとともに、BCP対策の強化、危機管理意識向上のためのさらなる啓発を推進していきます。

BCP(事業継続計画) および地震対策

リスクマネジメント統制委員会において、万が一の自然災害に備え計画的に地震安否確認訓練を実施しています。この訓練を全部門で繰り返し実施することで、危機意識の啓発と向上を図っています。2015年度も部門別または全社で、携帯電話での安否確認、管理職不在のケースでの安否確認、ならびに遠隔事業所からの安否確認訓練を随時実施しました。また「大地

震対応マニュアル」として、地震発生時の緊急時対応をまとめた携帯版マニュアルを作成して全従業員に配布、いざという時の行動基準や安否確認方法などについて周知徹底を図っています。2016年度も引き続き、安否確認訓練を実施します。当社を取り巻く企業リスクに対する施策を経営の重要課題として位置づけ取り組んでいます。



大地震対応マニュアル

情報セキュリティ

今や経済、社会の重要な基盤となっているIT統制の役割は非常に大きくなっています。情報漏洩などの情報システムリスクに対して、情報セキュリティ方針、対策基準および実施手順

を定め、情報セキュリティを確保するための体制を構築しています。内部統制システムの重要性を認識しています。

取締役・監査役一覧 (2016年6月24日現在)

取締役



代表取締役 会長兼社長
坂本 隆司



代表取締役 専務取締役
松本 和久



常務取締役
赤瀬 宣伸



常務取締役
浦山 勇



取締役
祝迫 浩一



取締役
中谷 誠一



取締役(社外取締役)
青木 素直

昭和47年 4月 三菱重工業(株)入社
平成15年 6月 同社取締役
平成17年12月 中国清華大学客員教授(現任)
平成21年 4月 三菱重工業(株)
取締役副社長執行役員
平成23年 6月 (株)三菱総合研究所副理事長
平成26年 4月 三菱重工業(株)特別顧問(現任)
平成26年 6月 当社取締役(現任)

監査役



常勤監査役
西崎 信一



常勤監査役
関口 恒



監査役(社外監査役)
井手 秀彦

昭和45年 4月 (株)富士銀行入行
平成11年 8月 同行退社
平成11年 9月 富士投信投資顧問(株)
常務取締役
平成17年10月 (株)みずほプライベートウェルス
マネージメント常勤監査役
平成19年 6月 アルバックマテリアル(株)監査役
平成20年 6月 当社監査役(現任)



取締役
藤岡 敏式



取締役
大西 英明



取締役
北田 明



取締役(社外取締役)
秋本 信幸

昭和52年4月 第一生命保険(相)入社
平成10年4月 同社函館支社長
平成20年4月 同社支配人 池袋総合支社長
平成22年4月 第一生命保険(株) 執行役員
北海道営業局長兼札幌総合支社長
平成25年4月 同社執行役員東日本営業本部長
兼北海道営業局長
平成26年4月 同社常務執行役員東日本営業本部長
兼北海道営業局長
平成27年4月 同社常務執行役員関西総局長(現任)
平成27年6月 当社取締役(現任)



取締役(社外取締役)
多々良 裕志

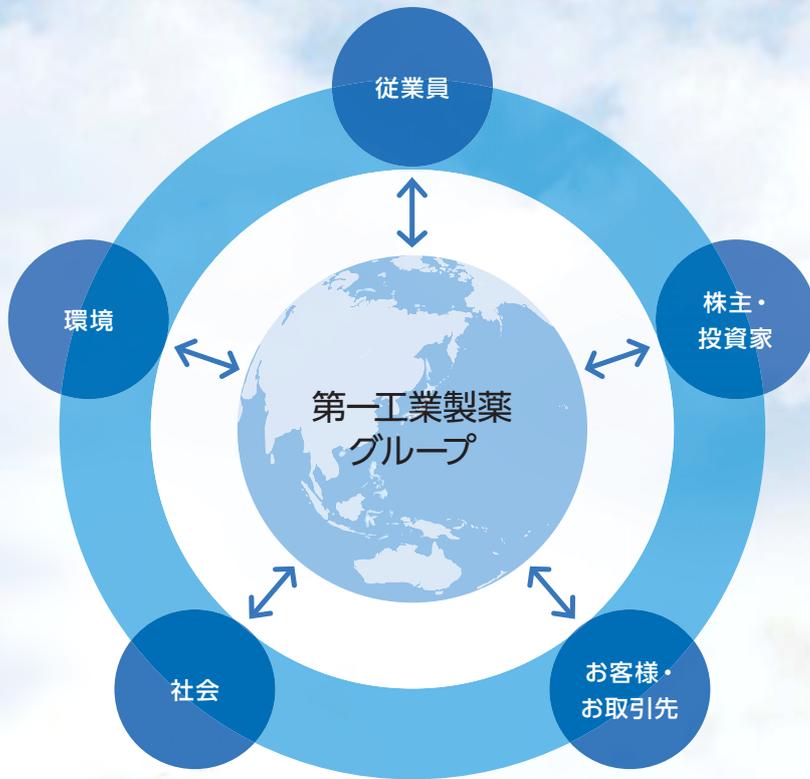
昭和58年4月 朝日生命保険(相)入社
平成20年4月 同社さいたま支社長
平成22年4月 同社東京東統括支社長
平成24年4月 同社執行役員新都心統括支社長
平成26年4月 同社執行役員新都心統括支社長
(ブロック支社長)
平成27年4月 同社常務執行役員新都心統括
支社長(ブロック支社長)
平成28年4月 同社常務執行役員本社営業
本部長(現任)



監査役(社外監査役)
田中 晴男

昭和53年4月 (株)京都銀行入行
平成17年2月 同行個人金融部長
平成18年6月 同行公務部長
平成22年6月 同行執行役員公務部長
平成23年6月 同行監査役
平成25年6月 同行常任監査役
平成27年6月 京都カードサービス(株)
代表取締役社長(現任)

ステークホルダーとともに



第一工業製薬グループは、従業員、株主・投資家、お客様・お取引先、社会、地球環境といった全てのステークホルダーの皆様との対話を通じて信頼関係をより一層深め、地球環境と調和した持続可能な社会づくりを目指していきます。

従業員との関わり

- 人事理念・人材育成方針
- 人権・多様性の尊重
- 人材育成・教育
- 快適な職場づくり
- 従業員とのコミュニケーション

株主・投資家との関わり

- 株主・投資家とのコミュニケーション

お客様・お取引先との関わり

- 品質保証の取り組み
- 製品安全

社会・地域との関わり

- 地域とのコミュニケーション
- 社会貢献活動

環境との関わり

- 環境・安全に関する基本理念・基本方針
- 環境・安全・品質(RC)のマネジメント
- マネジメントシステム
- 活動目標と実績
- 環境会計
- 地球温暖化防止
- 化学物質排出削減の取り組み
- 環境負荷物質の排出削減
- 産業廃棄物削減の取り組み
- 安全の確保と保安防災



従業員との関わり

人事理念・人材育成方針

第一工業製薬は、従業員の一人ひとりが財産であり、従業員の成長が会社の発展につながると考えています。良き企業人・企業社会人として常にやりがいをもって働けるよう、従業員の人権に配慮し、各種人事制度、人材育成・教育、職場環境づくりに取り組んでいます。

当社の人事理念

人は財産であり、人を大切にするという思想が、当社人事の根本理念である。従業員の成長が会社の発展につながるとの基本認識に立ち、従業員各自が主体的に、職場で活躍し、成長し、能力を発揮し、これにより自己実現を図ることが、延いては会社を発展させる原動力となり、会社を永遠のものにする源である。

人材育成方針

当社の経営理念及びそれに基づく経営方針を十分に理解し、その実現に貢献しうる人材を育成するため、従業員に次のような基本能力を求めています。

1. 深い専門知識、技能と広い視野
2. 積極的な行動力
3. 柔軟性のある思考力
4. 豊かな創造力

人権・多様性の尊重

ハラスメント防止への取り組み

階層別研修での教育など防止への取り組みを実施しています。相談窓口には人事部以外からも人選し相談しやすい体制作りを心がけるほか、公益通報窓口を社内外に設置しています。

女性活躍推進

勤続年数も長く働きやすい環境に加え、今後は女性がキャリア開発できる雇用環境の整備を行い、管理職に占める女性の割合を7.0%以上にするを目標に全社的な取り組みを実施していきます。

障がい者雇用

障がい者同士が協力して働くなど、個人のもつ能力と適性に応じた就業場所での活躍機会の拡大に取り組んでいます。

定年後再雇用制度

希望者全員の再雇用を行い「シニアチャレンジスタッフ」として長年培ってきた経験を活かした技術や技能の伝承による「ものづくり」を行っています。

人材育成・教育

新人事制度導入

「REACT1000」計画達成に向け、2016年4月より管理職を対象とした新しい人事制度を取り入れました。個人の能力を重視し、チャレンジ目標に対して加点評価で応えていきます。

教育制度

「従業員一人ひとりの成長が会社の発展につながる」を基本認識とした人事理念に基づき、人材育成を推進しています。

従業員の育成・教育プログラムは、仕事を通じた職場内教育・技術や能力を習得するための職場外教育・自己啓発支援の3つを柱とし、当社創業の地である七条千本の日本社を教育の場として活用しています。このほか、通信教育受講奨励・資

格取得援助など、自己啓発による能力アップを支援する仕組みを充実させています。



社内研修

快適な職場づくり

■ワークライフバランス

当社会長は、京都労働局委員および京都労働基準協会会長を務めており、従業員に対しても企業で働く社会人として常にやりがいをもって働けるよう、仕事と家庭の両立を支援し各種制度を整備しています。

年次有給休暇取得率は内閣府の数値目標である70%を意識した取り組みを促進していきます。

■健康管理の実施

当社はパートタイム労働者を含めた従業員の健康管理を重視しています。そのため労働安全衛生マネジメントシステム(SHMS)委員会や安全衛生会議には経営層が必ず出席しています。それぞれの会議では健康診断の結果なども報告され、具体的な改善方法なども論議しています。定期健康診断受診後の事後措置として再検査の勧奨、個人面談による生活習慣指導を実施し従業員の健康増進を図っています。

■メンタルヘルスケアの取り組み

従業員のメンタルヘルス対応として臨床心理士、産業カウンセラー、産業保健スタッフの相談窓口を設けています。2015年

度はストレスチェック対応として部門長に対しては集団解析結果の見方とラインケア研修を、従業員に対してはセルフケア研修を行いました。



職業性ストレス・コーピング調査にもとづく職場ケア管理職研修

■健康診断の充実

当社の事例が厚生労働省の「パートタイム労働者の健康管理マニュアル」に掲載されました。健康診断は勿論、メンタルヘルスケアのストレスチェックも全パートタイム労働者を含めて実施しています。



健康管理マニュアル

従業員とのコミュニケーション

■フェスタ開催

従業員や家族の健康増進、幅広い交流などを目的としたお祭り=“フェスタ”を地域ごとに開催しています。会社見学ツアー、貸切電車、大運動会など、趣向を凝らしたイベントが、職場や世代を越えた活発なコミュニケーション作りに役立っています。

■社内への情報発信

広報IR室では隔月で社内報「DKSCOM」を発行し、経営方針やビジョンの浸透、社内コミュニケーションの活性化に努めています。全従業員が共有すべき情報を、わかりやすくタイムリーに届けられるように、モニターの意見も参考にしながら企画しています。



社内報「DKSCOM」



33家族、100名以上の参加となった京都フェスタ

株主・投資家との関わり

株主・投資家とのコミュニケーション

■株主総会の充実

2015年6月24日(水)京都事業所6階ホールにおいて、第151期定時株主総会が開催されました。会場へは110名の株主さまにご出席いただき、書面による議決権行使もあわせ、議決権行使率は65%となりました。また、所要時間は59分でした。

事業報告および計算書類の説明の後、決議事項3件が承認されましたが、審議にあたっては4名の株主さまから6項目にわたるご発言がありました。総会後は、坂本会長による経営説明会、また株主さまと取締役による立食形式の懇談会が催されました。



株主様と経営陣との懇談会

■工場見学会の実施

投資家への新設備とDKSの経営への理解の向上のため、2015年12月4日、投資家向けに霞工場見学会を開催しました。金融アナリストなど16名のみなさまに当社業容と霞工場について説明後、第一プラントなど見学していただき、会長の説明に対し投資家目線の熱心なご質問もありました。その後、バスで移動し、四日市合成、千歳工場の見学を実施しました。



霞工場見学会

■適時適切な情報開示・ツール

当社では、「公正・適時・公平な開示」を基本に、東京証券取引所が提供する適時開示情報伝達システム(TDnet)およびマスコミ(記者クラブなど)を通じて、投資家のみなさまに情報を開示しています。

また、当社ホームページで決算短信、株主通信、有価証券報告書などのIR情報や株主総会招集通知、企業情報、プレスリリースなどを掲載しています。



当社ホームページ IR情報
<http://www.dks-web.jp/>



株主通信

■株主・投資家向け説明会の実施

当社の経営について、株主の方々に理解を深めていただくことを目的に、ここ数年、株主総会后に実施している「経営説明会」を当社京都事業所での開催に加え、2015年7月10日東京で初めて開催しました。

当日は38名の株主さまにご参加いただき、うち10名の方から18項目にわたるご質問やご意見をいただきました。今後も引き続き株主さまとのコミュニケーションを図っていきます。



朝日生命大手町ビル24階

お客様・お取引先との関わり

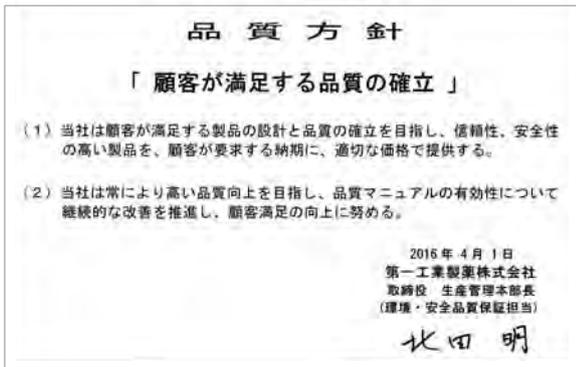
品質保証の取り組み

品質保証の基本

当社は1995年に品質保証管理規程と品質方針を制定し、品質保証の基本として高品質で安全・安心な製品を提供し、お客様満足の上実現に取り組んでいます。

1. 製品企画から、設計・開発、生産、販売、顧客サービスに至る各部門の品質に関わる管理基準を定め、その適切な運用によって信頼性、安全性が高く、高品質の製品を提供するとともに品質の維持向上、並びに顧客への品質保証を図る。
2. 品質保証を全社的に有効に機能させるため、品質マネジメントシステムを確立し、維持する。また、品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善構築することを目標として品質保証管理規程を制定する。
3. すべての従業員は、この品質保証の基本方針を遵守し、品質保証管理規程に従って業務を遂行しなければならない。

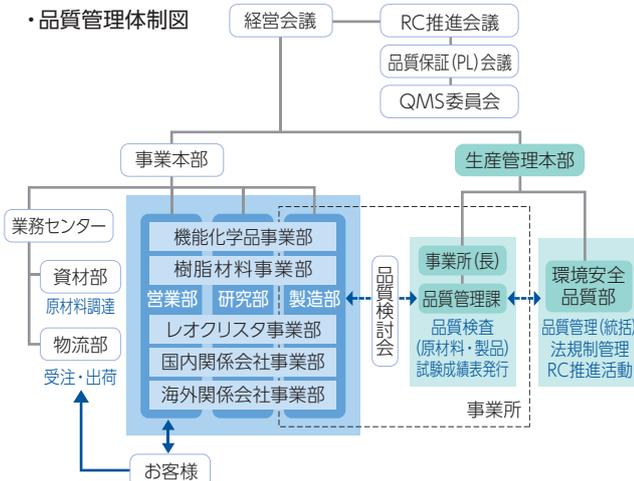
品質方針



品質管理システム

当社は、1995年に品質方針を定め、ISO9001の認証を取得して品質管理活動に取り組んでいます。品質管理の基本ツールとして、PDCAサイクルを回してお客様満足の要求事項、法令に適合した製品とサービスを提供し、お客様の満足の維持向上に取り組んでいます。日常の品質管理活動(品質検討会、クレーム・異常の是正処置と再発防止、監査、変更管理、教育など)とともに、管理システムの定期的見直しを実施しています。改正ISO9001への移行に合わせ、一層の品質経営の推進に取り組んでいます。

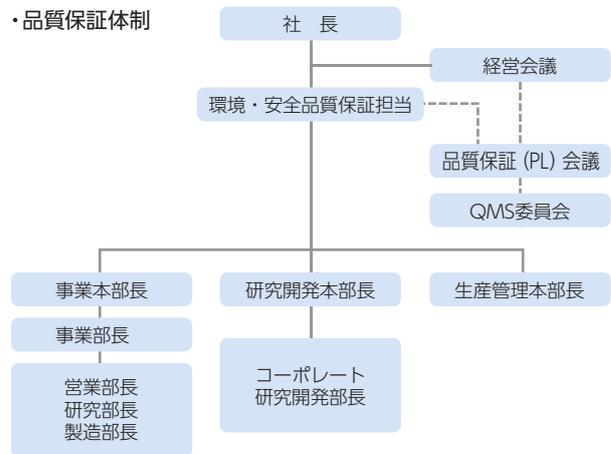
品質管理体制図



品質保証体制

当社は品質保証管理規程に基づき品質保証体制を整え、品質方針を念頭に製品の設計・開発、生産、販売、顧客サービスに至る各担当部門で品質保証活動を推進しています。品質マニュアルを制定し、製品安全の確保、品質の確保、品質問題の未然防止に努めています。

品質保証体制



製造物責任(PL)方針

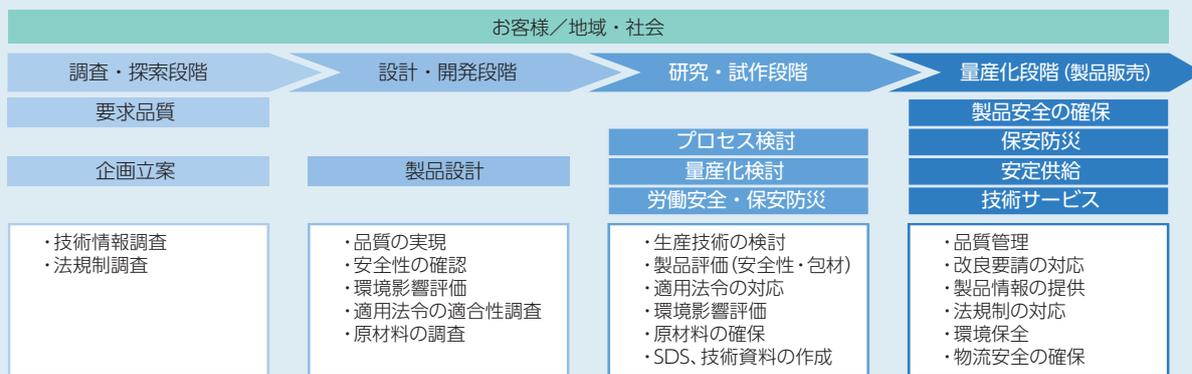
当社は1994年に製品の欠陥による身体又は財産に被害が生じる事態を未然に防止するため、製品の研究開発段階から製品製造、消費、廃棄に至るまで最大限の安全性を確保し、より安全性・信頼性の高い製品の開発、生産、販売およびサービスを行う方針のもと「PL(製造物責任)予防管理規程」を制定してPL事故予防体制を構築しています。2015年度の製造物責任の事故発生はありませんでした。今後とも、製品安全事故予防の強化を図っていきます。

製品安全(設計開発からの化学物質管理)

当社では、化学物質の適切な管理を行うため、化学物質管理規程を策定しています。製品開発では、お客様から要求される品質の実現だけでなく、設計・開発段階から原材料の情

報を入手し、製品の危険有害性評価、環境影響評価、適用法令の調査などを実施して、化学物質として安全性、環境への影響に配慮することを確実にする管理を行なっています。

・製品安全の仕組み



製品情報、技術情報の提供

当社製品は、さまざまな分野でご利用いただいております。各製品・サービスの特性に合わせた製品情報、技術情報を提供しています。お客様からのご要望やお問い合わせには、誠意を持って迅速かつ適切に対応しています。既存製品や新製品の紹介では、日常の商談などを通してお客様と緊密なコミュニケーションを図るとともに、パンフレット、技術資料などで情報発信しています。また、SDSで製品の性状、適用法令、輸送、取り扱い方法および緊急措置などの最新情報の提供、MSDSplusにより含有化学物質の情報提供を積極的に進めています。[化審法]「労働安全衛生法」などの改正に伴う法令遵守、およびJISの改正対応によりSDS、ラベル表示の改訂を順次実施しました。

パンフレット



苦情・品質異常削減の取り組み

品質に関わる不適合(苦情、異常)は、品質確保の重要課題として位置づけ、不適合の確認、原因の究明、是正処置、是正処置の有効性の確認を実施しています。また、寄せられた苦情に対しては、誠意を持って迅速かつ適切な対応に努めています。苦情と異常の情報は、社内イントラネットにより一元管理して、再発防止および水平展開で類似した発生の防止、対応状況の管理を実施しています。事業所ごとに発生件数の削減目標を設定して、進捗管理をしています。2015年度は、苦情・品質異常削減の重点課題としてヒューマンエラーの撲滅、4M変更管理、FMEAに取り組みました。

販売代理店とのパートナーシップ

当社は、マーケットのニーズに応える商品の提供と販売促進のために、販売代理店の協力を得ながら販売活動を行っています。主要な代理店で構成する「全国一工会」を通じてパイプを太くし、ソリューション営業を強化して国内外の販売拡大に取り組んでいます。2015年度は総会で業績や経営計画を説明しました。担当者を対象にした技術説明会も開催、交流を促進してパートナーシップの構築に取り組んでいます。



全国一工会

社会・地域との関わり

基本的な考え方

第一工業製薬は、公正かつ自由な競争を推進し、反社会的な団体との関係を持たず、健全な事業活動を行うとともに、地域社会との共生を図り、地域社会に信頼される企業を目指しています。

「化学の日／化学週間記念フォーラム」特別講演(京都大学)

10月23日「化学の日／化学週間」を記念するフォーラム「日本化学産業の未来」(化学工業日報社と京都大学大学院工学研究科共催)が開催され、当社大柳雅利相談役が「研究者から経営者への歩み」の演題で講演を行いました。教職員、学生他会社関係者約400名が聴講されました。



化学の日／
化学週間記念
フォーラム
(京都大学桂キャンパス)

工場見学会の受入れ

四日市事業所霞工場は、7月21日に竣工式を実施しました。10月には四日市ロータリークラブの「経済と地域社会の発展月間」として要請を受け見学会を開催しました。ロータリークラブ委員の方61名が参加され、事業内容の理解を深めていただき、熱心にプラントを見学していただきました。



霞工場見学会
(四日市事業所)

出前授業の実施

「化学企業の知識を活かし、社会の未来を担う子供たちの育成に貢献したい」との思いから、小中学生に「化学の面白さ」や「環境問題」に関心を持つ授業を行っています。2015年度は、京都市、四日市市、上越市、東近江市の5校14クラスで授業を行いました。毎年「四日市子ども科学セミナー」のイベントにも参加しています。



小学校出前授業
(東近江市)

インターンシップ・職場体験学習の受入れ

社会貢献活動の一環として、中学生の職場学習体験や高専生のインターンシップの受け入れを行っています。(2015年度は中学生5名、高専生2名)業務を理解するだけでなく、仕事の体験をしてもらい職業観や勤労観を学んでもらいます。また、当社保健師が佛教大学看護学科の3・4年生を対象に労働者の健康をテーマにゲストスピーチを行いました。



佛教大学での
ゲストスピーチ

社会貢献活動・地域活動

各事業所で周辺の清掃活動、献血の協力、地域行事への参加などを実施しています。京都府南警察署の依頼で、子供の安全を促進する啓蒙ビデオレターに協力出演させていただきました。四日市事業所では毎年、四日市港まつりのカッターレース大会に出場しています。



海岸の清掃
(大湯事業所)



安全啓蒙
ビデオレターの撮影
(京都事業所)

環境との関わり

第一工業製薬グループは、「環境・安全・健康」を確保するためレスポンシブル・ケア活動を推進し、地球環境の保全、持続的に発展できる社会の構築に貢献をしています。環境・安全・健康への配慮を経営方針に掲げ、全ての事業活動において「顧客が満足する製品の提供」のため環境・安全に関する基本理念、基本方針、行動指針のもと、自主的に環境安全対策の実行、改善を図っています。排水処理で発生するメタンガスを利用したバイオマス発電供給による温室効果ガス削減の推進と貢献、また化学会社として重要な取り組みでもある産業廃棄物、化学物質の排出削減への対応も推進しています。近年の化学業界における重大な事故を受け「緊急時対応保安防災」活動の再整備と見直し、災害ゼロを目指し、安全活動としての危険予知訓練、パトロール、5S、指差呼称の徹底で現場力の向上を図る「労働安全衛生」活動を推進しています。レスポンシブル・ケア活動の自主管理の精神のもと、社会から信頼されるように、今後とも継続して安全・安心な生産活動に努めていきます。



取締役 生産管理本部長
環境・安全品質保証担当
北田 明

環境・安全に関する基本理念・基本方針

基本理念 当社は、全ての事業活動において「顧客が満足する製品の提供を行うことにより、地域社会、従業員と共に繁栄する企業を目指し、豊かな社会づくりに貢献する。」を掲げ、この理念に基づき「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、人の安全と健康および環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する。」を環境・安全に関する基本理念とする。

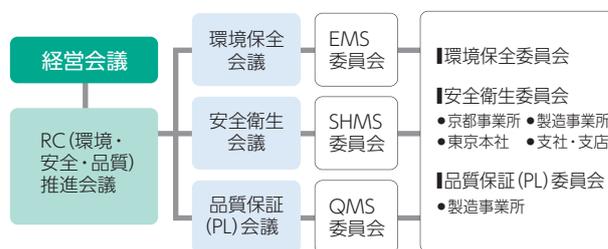
- 基本方針**
- ① 製品の開発から廃棄に至るまで製品の全ライフサイクルにわたり、環境負荷の評価と低減を行い、環境保全に努める。
 - ② 無事故・無災害の操業を続け、地域社会と従業員の安全を確保する。
 - ③ 原料、中間品、製品の安全性を確認し、従業員、物流関係者、顧客、一般消費者など関係する人々への健康障害を防止する。
 - ④ 関係法令や規制を遵守することはもとより、自主管理による環境、安全の継続的改善に努める。

環境・安全・品質(RC)のマネジメント

RC対話推進体制

当社は環境・安全・品質(RC)に関する最高意志決定機関として、社長を議長とした「RC推進会議」を設置し、環境・安全の基本理念、基本方針および行動指針に基づき、付議事項を審議し決定しています。RC活動の推進は、環境・安全・品質保証担当を議長とし、各事業所長および関係部門長から構成される環境保全会議、安全衛生会議、品質保証(PL)会議を設置して、全社の目標、実施計画・結果の審議などを行っています。それぞれの会議に下部組織として委員会を設置し、定期的に目標に対する実施計画の策定、進捗管理、結果の総括を実施しています。

・RC推進体制図



※: EMS Environmental Management Systemの略、環境マネジメントシステム
 ※: SHMS Safety and Health Management Systemの略、安全衛生マネジメントシステム
 ※: QMS Quality Management Systemの略、品質マネジメントシステム

マネジメントシステム

外部イニシアティブ

当社のRC活動の推進管理は、「環境保全・安全衛生管理規程」に基づき、PDCAサイクルを回して、継続的な改善を図っています。また、全ての製造事業所は、活動の一環として環境、品

質マネジメントシステムISO14001およびISO9001を認証取得、環境パフォーマンス、製品の品質の向上・改善に取り組んでいます。

活動目標と実績(第一工業製薬グループ)

2015年度活動目標と結果、2016年活動目標

評価 ◎:大きな効果 ○:目標に沿った成果 △:目標未達成

取り組み項目	管理項目	2015年度活動目標	2015年度結果	評価	参照ページ	2016年度活動目標
省エネルギーの推進	エネルギー原単位	年度率1%改善	前年度比 4.5%増加	△	P45	年度率 1%改善
温室効果ガスの削減	炭酸ガス排出量※1	2013～2015年度平均で2005年度比28%削減	2013～2015年度平均で2005年度比27.9%削減	△	P45	2016～2019年度平均で2005年度比29.5%削減
産業廃棄物の削減	廃棄物原単位	年度率1%改善	前年度比 0.3%改善	△	P46	第一工業製薬単体で、年度率 1%改善※3
	リサイクル化率	リサイクル化率の向上	95.7%で前年度から横這い	△		— ※3
	最終処分量	2015年度に2000年度比80%削減	2000年度比84.1%削減	◎		— ※3
	最終処分率※2	2015年度に1%以下	1.4%	△		2019年度に 3.5%以下
環境負荷物質の排出削減	SOx排出量	大気への環境汚染物質の排出管理	前年度比 12.0%削減	◎	P46	大気への環境汚染物質の排出管理
	NOx排出量		前年度比 37.5%削減	◎		
	ばいじん排出量		前年度比 40.2%削減	◎		
	排水量	水域への環境汚染物質の排出管理	前年度比 9.5%増加	△		水域への環境汚染物質の排出管理
	COD排出量	前年度比 23.1%増加	△			
化学物質の適正管理	PRTR法対象物質排出量	PRTR法対象物質の排出削減	前年度比 15.0%削減	◎	P45	PRTR法対象物質の排出削減
グリーン購入の推進		事務用品のグリーン購入比率の向上	51.5%で前年度比7.5ポイント向上	○	—	事務用品のグリーン購入比率の向上
災害事故の撲滅		労働災害(休業)の発生ゼロ	1件発生	△	P47	労働災害(休業)の発生ゼロ
		生産設備に関わる重大事故撲滅	発生なし	○		生産設備に関わる重大事故撲滅
環境マネジメントシステム		環境マネジメントシステムの推進	維持	○	P42	環境マネジメントシステムの推進

※1 生産部門及び管理部門のエネルギー由来 ※2 廃棄物発生量に対する最終処分量の比率

※3 関係会社で新設した廃水処理場が、2016年度中に稼働予定。そこから新たに発生する汚泥のリサイクル方法が確立するまで、グループでの数値目標化を見送りとした。

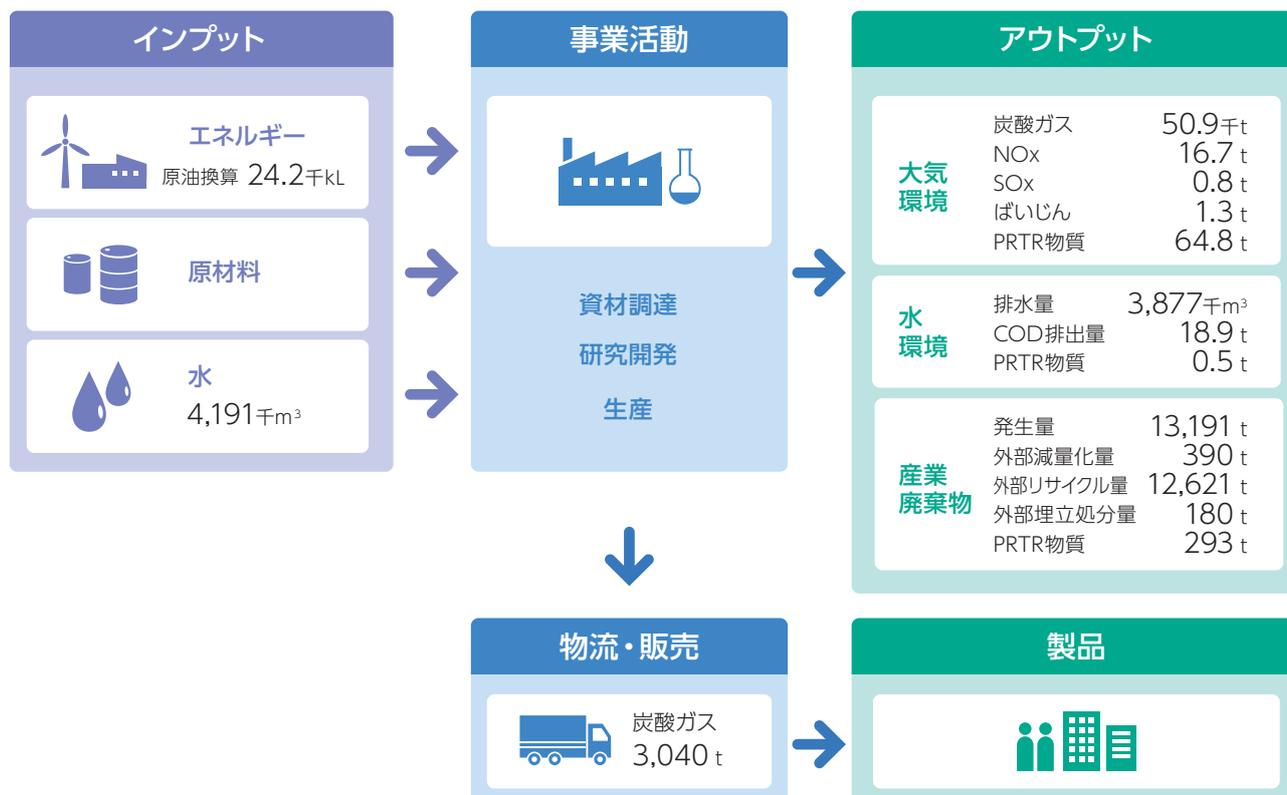
環境法令遵守

2015年度も環境マネジメントシステムの維持に努めました。国内生産事業所ではISO14001を認証取得しており、それぞれの事業所で該当する環境法令に対する遵守評価を定期的に行っています。当社は環境法令の最新の改正情報を細かく入手して対応しており、認証機関による外部審査の結果、2015年度も法令を逸脱するような案件はありませんでした。2016年度は2015年に改正されたISO14001の対応として、文書類の見直しや内部監査員に対する教育・訓練など、従業員が改正点の理解を深める活動を推進し、環境マネジメントシステムの維持向上に努めます。

環境に関連した苦情

2015年度は、臭気に関する苦情が1件ありました。直ちに応急処置を行うとともに、再発防止対策を検討しました。その結果、一部の計測器の運用方法を改善することにより、臭気が発生しないことを確認しました。

事業活動にともなう環境負荷(マテリアルバランス)



環境会計(第一工業製薬グループ)

第一工業製薬グループの2015年度の環境関連設備への投資は、公害防止、省エネルギーの推進を中心に行いました。環境保全関連費用については、資源循環関連が多く、主に廃棄物

の処理に使用しました。経済効果は、当該年度における有価物の実際の売却益と費用節減益を計上し、推計に基づく経済効果は加算していません。

環境保全の投資額と費用額

分類	主な取り組み内容	投資額(百万円)	費用額(百万円)
事業エリア内コスト	公害防止 大気汚染防止・水質汚濁防止	21.6	186.5
	地球環境保全 省エネルギー	8.5	100.8
	資源循環 省資源、廃棄物処理・処分	0.1	276.0
上・下流コスト	容器包装などの低環境負荷化	0.0	1.1
管理活動コスト	ISO取得・維持、事業場内緑化	7.4	49.2
研究開発コスト	環境対応のための研究開発	0.0	460.6
社会活動コスト	環境保全団体、地域への環境保護支援金	0.2	1.0
環境損傷コスト		0.0	0.0
合計		37.8	1,075.2

環境保全対策に伴う経済効果

項目	内容	経済効果(百万円)
有価物の売却益	金属屑、廃油、アルカリなどの売却益	9.8
省エネルギーによる費用節減額	電力と燃料の節減益	3.4
省資源による費用節減額	水・廃棄物削減による節減益	7.3
合計		20.5

地球温暖化防止(省エネルギー)

2015年度目標と実績

評価 ○:大きな効果 ○:目標に沿った成果 △:目標未達成

取り組み項目	管理項目	活動目標	2015年度実績	評価
省エネルギーの推進	エネルギー原単位	年度率1%改善	前年度比 4.5%増加	△
温室効果ガスの削減	炭酸ガス排出量	2013～2015年度平均で2005年度比 28%削減	2013～2015年度平均で2005年度比 27.9%削減	△

エネルギー使用量、炭酸ガス排出量の削減

第一工業製薬グループの2015年度のエネルギー使用量は24.2千kLで前年度比0.3%の削減となりましたが、エネルギー原単位は前年度比4.5%の増加となり、年度目標は達成できませんでした。品種構成の変化などにより生産量が減少(-4.6%)したことが大きな要因です。また、2015年度の炭酸ガス排出

量は50.9千tでした(前年度比0.7%削減)。2013～2015年度平均で2005年度比27.9%削減となり、中期目標に対しては、わずかに未達となりましたが、概ね計画通りの結果となりました。2016年度からの新たな中期目標の達成に向け、今後もエネルギー効率の向上などに取り組んでいきます。

エネルギー使用量の推移

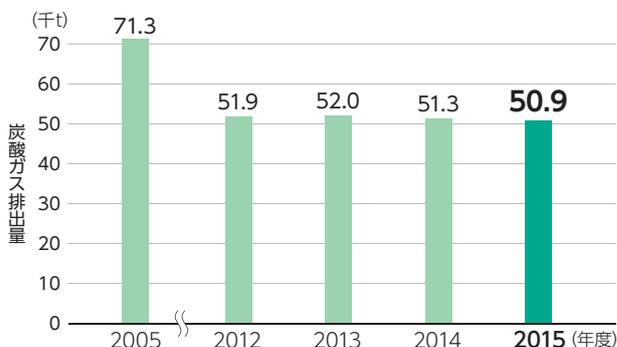
(四日市、大瀧、滋賀、管理部門、関係会社)



※エネルギー原単位指数は2005年度を100とする。
※関係会社には、四日市合成、京都エレックス、第一セラモを含む。

炭酸ガス排出量の推移

(四日市、大瀧、滋賀、管理部門、関係会社、非エネルギー由来)



※管理部門の炭酸ガス排出量には、社有車の燃料を含む。

化学物質排出削減の取り組み

2015年度目標と実績

評価 ○:大きな効果 ○:目標に沿った成果 △:目標未達成

取り組み項目	管理項目	活動目標	2015年度実績	評価
化学物質の適正管理	PRTR法対象物質排出量	PRTR法対象物質の排出削減	前年度比 15.0%削減	○

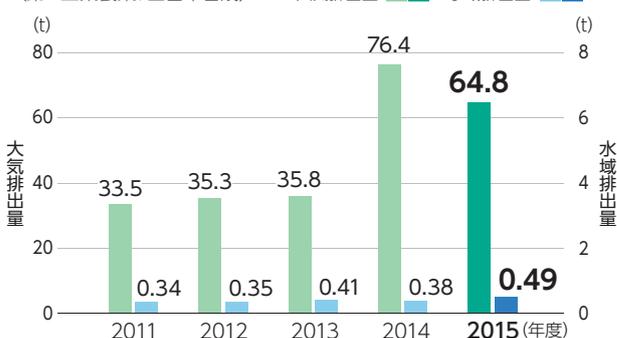
PRTR法対象物質の排出削減

第一工業製薬グループの2015年度のPRTR法届出対象物質は63物質でした。その総排出量は65.3tで、前年度比では11.5t(-15.0%)の削減となりました。排出量の内訳は、大気64.8t、水域0.49tで、土壌への排出はありませんでした。なお、新設備の稼動にともない、排出量の算出方法を見直し、2014年度に遡って排出量の修正(届出)をおこないました。

2015年度の廃棄物移動量は292.7tで、溶媒の再利用や品種構成の変化により、前年度比52.5tの削減(-15.2%)となりました。今後も、プロセスの改善や回収装置の導入を進め、環境への排出削減に努めます。

PRTR法対象物質排出量の推移

(第一工業製薬、四日市合成)



※数値は、第一工業製薬と四日市合成との合計。※新設備の稼動にともない、排出量の算出方法を見直し、2014年度に遡って排出量の修正(届出)をおこないました。
※2015年度のPRTR届出排出量(届出対象物質のうち、排出または移動量が0.01t以上の物質)は、当社、ホームページに掲載しました。
<http://www.dks-web.jp/download/rc.html>

環境負荷物質の排出削減

2015年度 目標と実績

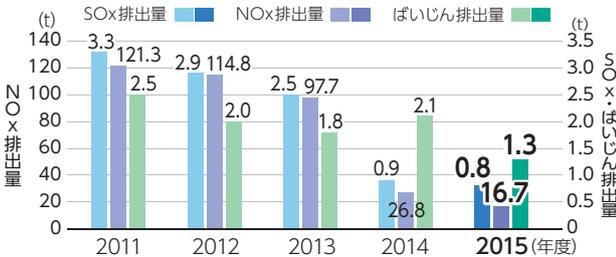
評価
◎: 大きな効果
○: 目標に沿った成果
△: 目標未達成

取り組み項目	管理項目	活動目標	2015年度実績	評価
環境負荷物質の排出削減	SOx排出量	大気への環境汚染物質の排出管理	前年度比 12.0%削減	◎
	NOx排出量		前年度比 37.5%削減	◎
	ばいじん排出量		前年度比 40.2%削減	◎
	排水量	水域への環境汚染物質の排出管理	前年度比 9.5%増加	△
	COD排出量		前年度比 23.1%増加	△

大気汚染の防止

第一工業製薬グループの2015年度の大気汚染物質の排出量は対前年度比で、SOxは-12.0%、NOxは-37.5%、ばいじんは-40.2%となり、それぞれ大幅な削減となりました。今後もさらなるエネルギー効率の向上をめざした施設の改善や運転方法の検討を進めていきます。

・SOx排出量、NOx排出量、ばいじん排出量の推移 (四日市、大瀧、滋賀)

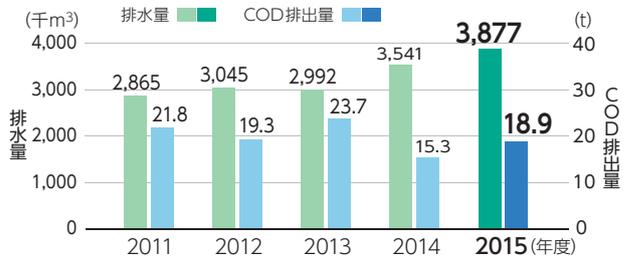


※四日市合成には、SOx、NOx、ばいじんの発生施設は無い。

水質汚濁の防止

第一工業製薬グループの2015年度の排水量は3,877千m³で前年度比9.5%の増加、COD排出量は18.9tで前年度比23.1%の増加となりました。引き続き、生産工程の見直しや排水処理設備の運転方法の最適化を進め、排水量とCOD排出量の削減に努めていきます。

・排水量、COD排出量の推移 (四日市、大瀧、滋賀、四日市合成)



産業廃棄物削減の取り組み

2015年度 目標と実績

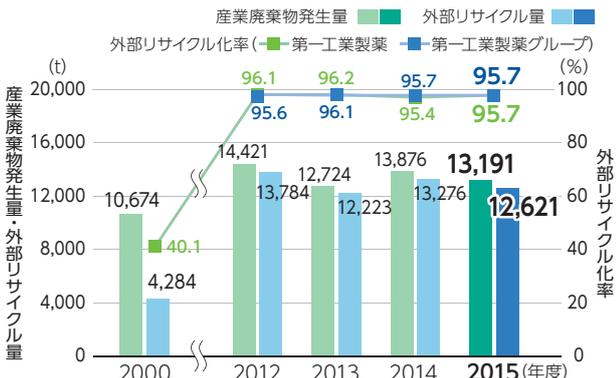
評価 ◎: 大きな効果
○: 目標に沿った成果
△: 目標未達成

取り組み項目	管理項目	活動目標	2015年度結果	評価
産業廃棄物の削減	廃棄物原単位	年度率1%改善	前年度比 0.3%改善	△
	リサイクル化率	リサイクル化率の向上	95.7%で前年度から横這い	△
	最終処分量	2015年度に2000年度比 80%削減	2000年度比 84.1%削減	◎
	最終処分率	2015年度に1%以下	1.4%	△

産業廃棄物発生量の削減

第一工業製薬グループの2015年度の産業廃棄物発生量は13,191tで、前年度より685t減少しました。廃棄物原単位は前年度比で0.3%改善しましたが、年度目標の1%改善には至りませんでした。リサイクル化率は、95.7%で前年度から横這い

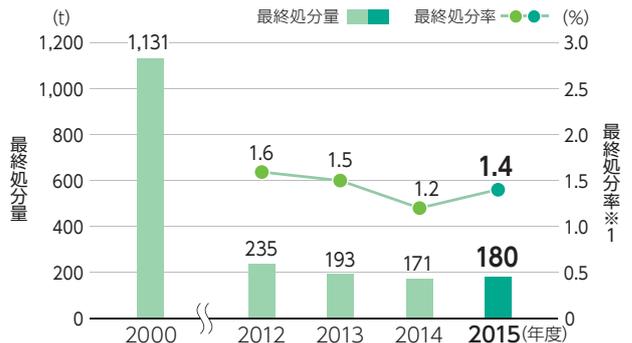
・産業廃棄物発生量、外部リサイクル量、外部リサイクル化率の推移 (四日市、大瀧、滋賀、京都、四日市合成)



※2015年度に外部リサイクルの状況を見直し、四日市合成の外部リサイクル量を2012～13年度に遡って修正した。

となりました。最終処分量は前年度より9t増加しましたが、2000年度比としては84.1%削減となり、中期目標を達成しました。最終処分率は1.4%となり、中期目標は未達となりました。

・最終処分量・最終処分率の推移 (四日市、大瀧、滋賀、京都、四日市合成)



※1 廃棄物発生量に対する最終処分量の比率

※2015年度に最終処分の状況を見直し、四日市合成の最終処分量を2012～13年度に遡って修正した。

安全の確保と保安防炎

従業員と地域社会の安全・安心を確保するため、働きやすい職場環境ならびに自主的な保安管理体制のもと安全対策の継続的な強化を図っています。

労働安全の取り組み

労働安全マネジメントシステムによる継続的な改善

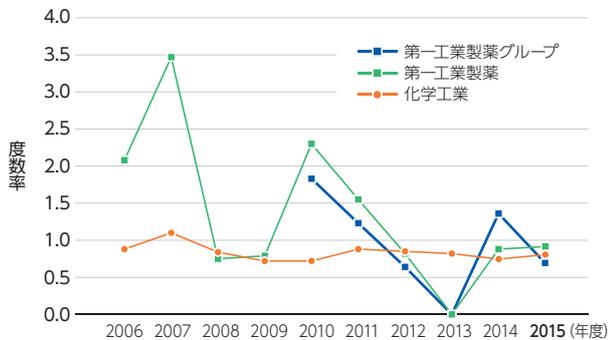
安全の確保は経営の基盤であり、全ての事業活動の基本と考えています。具体的には、「安全第一」、「人間尊重」を根幹として「災害の撲滅」に取り組んでいます。また、安全で働きやすい職場環境の確保を目指しDKPM活動^{*}を推進しています。しかし、残念ながら、2015年は1件の休業災害が発生し、全社の活動目標である「労働災害(休業)の発生ゼロ」は達成することができませんでした。発生した災害については、その要因を解析し、是正処置を講じると共に、他部門へ水平展開を行い、再発防止に努めています。今後はさらに、KYT(危険予知トレーニング)と指差呼称の徹底、体感型安全教育などを継続し、労働安全衛生法の改正にともなうリスクアセスメントを実施することにより、「ゼロ災」を目指します。

^{*}DKPM活動：DKS Productive Maintenanceの略。5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を基本とし、企業体質の強化、管理・改善の基盤を構築する活動。

労働災害度数率・労働災害強度率(2015/1～2015/12)

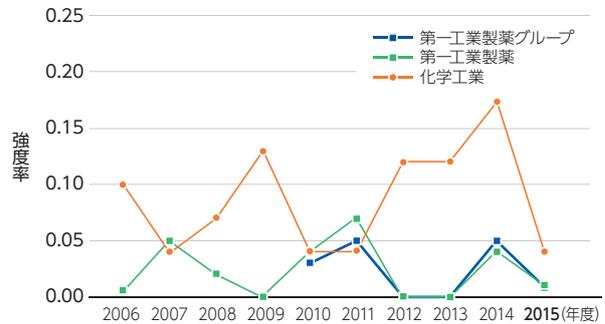
第一工業製薬グループにおける休業災害が2014年の2件から1件に減少したことから、2015年の労働災害度数率(休業)は2014年に比べ半減する結果となりました。2016年は「労働災害(休業)の発生ゼロ」を目指し、安全活動をさらに強化していきます。

労働災害度数率(休業)の推移



^{*}度数率=休業災害÷延労働時間×1,000,000
100万時間当たりの被災者の発生頻度を示す数値

労働災害強度率(休業)の推移



^{*}強度率=労働損失日数÷延労働時間×1,000
1000労働時間当たりの災害の重さの程度を表す数値

DKPM活動の推進

DKPM活動は、2015年6月から本社部門・営業部門・研究部門が、維持管理活動に移行しています。オフィスの書類や備品の定置管理、実験台や器具の整理整頓など今まで攻略してきたエリアの維持と改善をしており、良好な状態を継続しています。また、生産事業所(四日市・大潟・滋賀)では、さらにエリアを拡大し活発に活動を続けています。現在は配管の識別表示やスイッチ・バルブの表示等、三事業所の統一基準を決め、誰が見てもわかる表示にして、より安全・安定な操業をめざして活動しています。



四日市事業所の巡視風景



滋賀事業所のトップ診断



大潟事業所のスイッチの統一表示

体感型安全教育の実施

メーカーの使命である安全・安定操業を続けていくため労働災害の防止と安全意識の向上を図るため、2010年度から、疑似体験を通して災害の怖さを感じてもらおう体感型安全教育を取り入れています。新入社員および研究、製造部門における研修を通じ安全知識や安定操業の大切さを伝え、個々の安全意識が高まるよう継続して実施しています。2015年度も粉じん・溶剤爆発、ロータリーバルブによる巻き込まれ、配管圧力の疑似体感装置を用いた実習を行い、潜んでいるさまざまな危険について一人ひとりに考えてもらいました。今後は受講者の階層にあった設備・機器操作の原理・原則の習熟や異常事態発生時の対応スキルの向上を図るべく教育を行っていきます。



体感型安全教育

物流安全の取り組み

当社は、製品の保管・輸送に関わる物流業務を外部業者に委託していますが、レスポンスブル・ケアの精神にのっとり「物流の安全と環境保全の確保、顧客への物流品質の保証とサービスの提供」などを活動指針として掲げ、委託先協力会社と一体となり物流部門全体としての取り組みを進めています。特に物流事故の撲滅を目指し定期的な協議会活動を開催し、「安全運行・交通秩序の維持」「改正法規」「納品作業安全環境基準」「輸送仕様書」などで情報の提供や教育・指導を行っています。また、化学品を取り扱う輸送では乗務員に万一の事故発生時に適切な措置がとれるようイエローカード（製品輸送時の緊急連絡カード）の携行や容器イエローカードとして製品ラベルにも指針番号や国連番号の記載を実施しています。

※イエローカード：製品輸送時の緊急連絡カード
化学物質輸送時の万一の事故に備え、関係者が取るべき処置を書いた緊急連絡カード

保安防災の取り組み

緊急事態への対応(各種防災訓練の実施)

火災・爆発、地震、漏洩、停電など万が一の緊急事態が発生した場合に備えて、事業所ごとに保安防災体制を確立し、年度計画に従って防災訓練を繰り返し実施しています。また最近の国内化学産業で発生した大規模な火災・爆発事故を受け、緊急時の保安防災マニュアルを整備、万が一の緊急事態に備えています。防災訓練においては、地域の消防署のご協力を得て合

同で訓練を行うなど、地域と連携した訓練も行っています。化学メーカー固有の事故、災害の未然防止のため、今後も保安防災活動に取り組んでいきます。



大湯事業所
消防訓練



滋賀事業所
消防訓練



京都事業所
消防訓練

保安防災対策投資

2015年度の保安防災対策への投資額は、76.9百万円でした。主に「爆発・火災・漏洩対策」「設備老朽化対策」「労働安全・作業環境改善対策」に投資しました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	11,783	9,401	支払手形及び買掛金	11,361	10,250
受取手形及び売掛金	13,816	13,253	短期借入金	7,525	8,312
商品及び製品	7,506	7,069	リース債務	351	345
仕掛品	31	41	未払法人税等	347	545
原材料及び貯蔵品	1,793	1,689	賞与引当金	517	567
前払費用	236	234	役員賞与引当金	-	16
繰延税金資産	302	332	未払事業所税	29	33
その他	1,716	1,991	未払費用	227	228
貸倒引当金	△7	△7	繰延税金負債	-	0
流動資産合計	37,179	34,007	その他	1,620	2,001
固定資産			流動負債合計		
有形固定資産			固定負債		
建物及び構築物	19,974	22,528	長期借入金	13,797	14,915
減価償却累計額	△11,997	△12,548	リース債務	1,182	1,044
建物及び構築物(純額)	7,976	9,980	繰延税金負債	360	265
機械装置及び運搬具	28,458	29,862	退職給付に係る負債	589	416
減価償却累計額	△25,272	△25,939	資産除去債務	71	72
機械装置及び運搬具(純額)	3,185	3,922	その他	281	297
工具、器具及び備品	3,501	3,585	固定負債合計	16,283	17,011
減価償却累計額	△3,115	△3,185	負債合計	38,264	39,312
工具、器具及び備品(純額)	385	400	純資産の部		
土地	6,916	9,436	株主資本		
リース資産	1,429	1,586	資本金	8,895	8,895
減価償却累計額	△618	△764	資本剰余金	7,226	7,228
リース資産(純額)	810	821	利益剰余金	7,616	9,339
建設仮勘定	2,181	2,596	自己株式	△170	△149
有形固定資産合計	21,458	27,158	株主資本合計	23,567	25,313
無形固定資産	708	548	その他の包括利益累計額		
投資その他の資産			その他有価証券評価差額金	729	△161
投資有価証券	4,261	3,263	繰延ヘッジ損益	△14	△9
長期貸付金	27	25	為替換算調整勘定	400	301
長期前払費用	367	380	退職給付に係る調整累計額	248	193
繰延税金資産	41	44	その他の包括利益累計額合計	1,364	324
退職給付に係る資産	139	138	新株予約権	11	7
その他	242	497	非支配株主持分	1,213	1,100
貸倒引当金	△6	△6	純資産合計	26,156	26,745
投資その他の資産合計	5,074	4,343	負債純資産合計	64,420	66,057
固定資産合計	27,241	32,050			
資産合計	64,420	66,057			

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	55,597	52,782
売上原価	43,259	39,604
売上総利益	12,337	13,177
販売費及び一般管理費		
販売費	4,163	4,243
一般管理費	5,229	5,495
販売費及び一般管理費合計	9,393	9,738
営業利益	2,944	3,439
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	56	58
持分法による投資利益	35	72
為替差益	52	20
受取保険金	4	16
その他	80	65
営業外収益合計	239	246
営業外費用		
支払利息	280	305
その他	185	179
営業外費用合計	466	484
経常利益	2,717	3,200
特別利益		
投資有価証券売却益	—	88
関係会社株式等売却益	64	—
特別利益合計	64	88
特別損失		
減損損失	—	165
固定資産処分損	68	68
特別損失合計	68	234
税金等調整前当期純利益	2,713	3,054
法人税、住民税及び事業税	685	888
法人税等調整額	129	13
法人税等合計	815	902
当期純利益	1,898	2,152
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	116	△46
親会社株主に帰属する当期純利益	1,782	2,198

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,898	2,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	656	△891
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	196	△99
退職給付に係る調整額	182	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△25
その他の包括利益合計	1,068	△1,059
包括利益	2,967	1,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,795	1,158
非支配株主に係る包括利益	172	△66

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,713	3,054
減価償却費	2,153	2,087
のれん償却額	1	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	0
受取利息及び受取配当金	△67	△71
支払利息	280	305
持分法による投資損益(△は益)	△35	△72
減損損失	—	165
有形固定資産処分損益(△は益)	60	68
関係会社株式等売却損益(△は益)	△64	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△88
売上債権の増減額(△は増加)	233	531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,098	540
仕入債務の増減額(△は減少)	△165	△1,103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△234	△254
その他	△455	△244
小計	3,308	4,919
利息及び配当金の受取額	93	140
利息の支払額	△276	△302
法人税等の支払額	△802	△559
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322	4,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,600
定期預金の払戻による収入	10	1,600
有形固定資産の取得による支出	△3,045	△7,829
投資有価証券の取得による支出	△250	△3
投資有価証券の売却による収入	—	143
関係会社株式等の売却による収入	142	—
関係会社株式の取得による支出	△11	△96
貸付金の回収による収入	2	1
補助金の受取額	—	150
その他	△76	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,229	△7,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,307	620
長期借入れによる収入	7,300	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,417	△3,604
株式の発行による収入	3,507	—
リース債務の返済による支出	△346	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	18	19
配当金の支払額	△298	△474
非支配株主への配当金の支払額	△45	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,408	1,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,593	△2,381
現金及び現金同等物の期首残高	9,190	11,783
現金及び現金同等物の期末残高	11,783	9,401

会社概要・株式情報 2016年3月31日現在

社名	第一工業製薬株式会社
創業	明治42年4月
設立	大正7年8月
資本金	88億9,520万円
従業員数	495名(連結982名)
発行済株式総数	53,421,609株
単元株式数	1,000株
株主数	6,268名
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	4461
基準日	毎年3月31日、その他必要あるときは あらかじめ公告して定めた日
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

本社・研究所

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5
TEL:075-323-5911 FAX:075-326-7356

本店

〒600-8873 京都市下京区西七条東久保町55

東京本社

〒104-0031 東京都中央区京橋1-3-1八重洲口大栄ビル8階
TEL:03-3275-0561 FAX:03-3275-0593

大阪支社

〒541-0043 大阪市中央区高麗橋4-2-16大阪朝日生命館2階
TEL:06-6229-1717 FAX:06-6229-1793

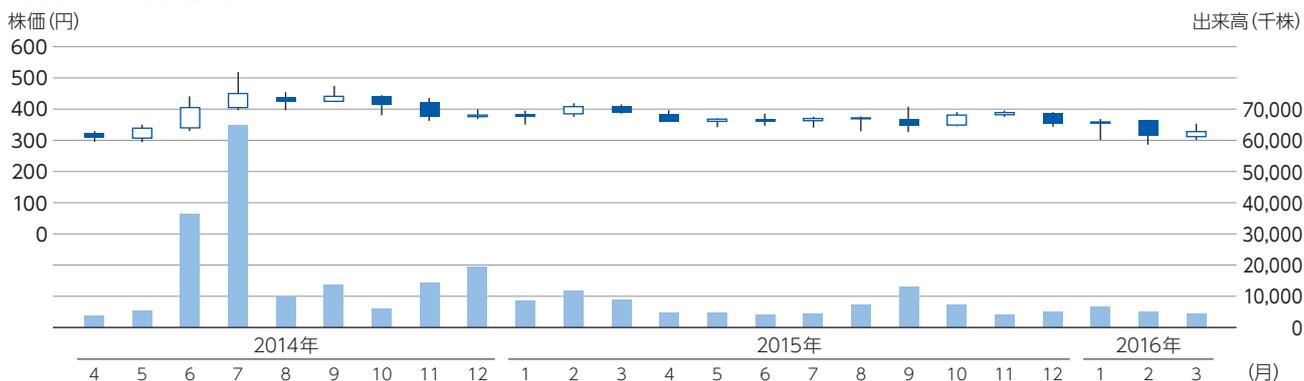
名古屋支店

〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1名古屋国際センタービル7階
TEL:052-571-6331 FAX:052-586-4539

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅前1-2-3博多駅前第一ビル4階
TEL:092-472-6353 FAX:092-472-4989

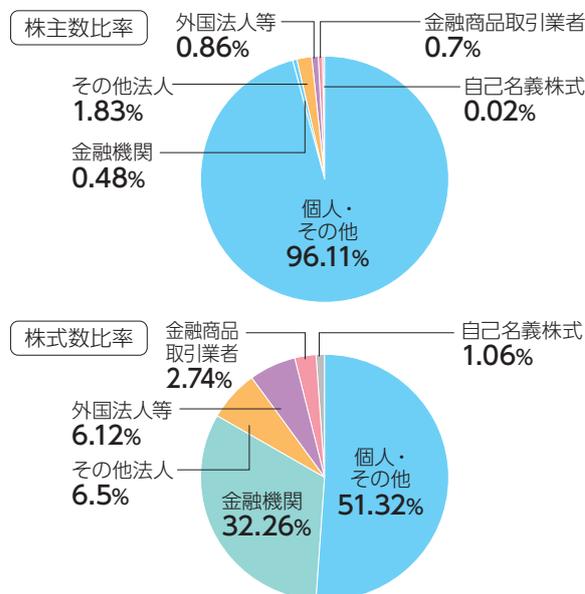
株価・出来高推移



大株主一覧(上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
第一生命保険株式会社	3,067,000	5.74
山内 正義	2,395,000	4.48
株式会社みずほ銀行	2,135,000	4.00
株式会社京都銀行	2,085,000	3.90
朝日生命保険相互会社	1,697,000	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,417,000	2.65
DKS取引先持株会	1,241,000	2.32
第一工業製薬従業員持株会	1,240,700	2.32
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,144,998	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	843,000	1.58

株主分布状況





第一工業製薬株式会社

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5
TEL 075-323-5911 FAX 075-326-7356
<http://www.dks-web.co.jp>

発行責任者 坂本隆司
発行年月 2016年7月

